



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

DAISHI HOKUETSU REPORT

2019 本編

2019年3月期 ディスクロージャー誌



地域とともに。

— A part of the community.



Contents

トップメッセージ	P. 02	トップメッセージ
第四北越FGについて	P. 05	両行の歩み
	P. 07	経営理念・目指す姿
中期経営計画	P. 09	第一次中期経営計画
	P. 10	経営指標 (KPI)・地域への貢献に関する評価指標
	P. 11	基本戦略
地域密着型金融への取り組み	P. 13	地方創生への取り組みの成果
	P. 14	金融仲介機能のベンチマーク
お客さま本位の業務運営	P. 20	お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標 (KPI)
財務ハイライト・非財務ハイライト	P. 29	財務ハイライト 2019年3月期決算の概要
	P. 32	非財務ハイライト
株主の皆さまへ	P. 33	株主還元・株主優待
	P. 34	情報開示
TSUBASAアライアンス	P. 35	TSUBASAアライアンス
ESGへの取り組みと SDGsへの貢献	P. 37	ESGへの取り組み方針・SDGs宣言
	P. 38	SDGs宣言1 地域経済・社会
	P. 46	SDGs宣言2 高齢化
	P. 47	SDGs宣言3 金融サービス
	P. 49	SDGs宣言4 ダイバーシティ
	P. 50	SDGs宣言5 環境保全
	P. 51	コーポレート・ガバナンス
ご案内	P. 57	役員・グループ企業一覧
	P. 59	店舗のご案内(第四銀行)
	P. 61	店舗のご案内(北越銀行)

* 本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

* 以下、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」「FG」または「当社」と表記する場合があります。また、「第四銀行・北越銀行」を「両行」または「2行」と表記する場合があります。

お問い合わせ先

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部
TEL 025-224-7111 (代表)

トップメッセージ



代表取締役会長
佐藤 勝 弥

代表取締役社長
並 木 富 士 雄

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第四銀行と北越銀行は、2018年10月1日に経営統合を行い、両行の完全親会社である「株式会社第四北越フィナンシャルグループ」を設立いたしました。当社の設立に際しましては、皆さま方よりひとかたならぬご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、本経営統合によって、経営理念である「私たちは 信頼される金融グループとして みなさまの期待に応えるサービスを提供し 地域社会の発展に貢献し続けます。変化に果敢に挑戦し 新たな価値を創造します」を実践し、地域金融機関の「使命・役割」である「金融・情報仲介機能」を永続的に発揮してまいり所存です。

「第一次中期経営計画(2018年10月～2021年3月)」の実践

当社グループを取り巻く経営環境は、加速度的に進行する少子高齢化を伴う人口減少による経済規模の縮小、金融緩和政策の長期化、キャッシュレス・サービスの拡大をはじめとするデジタル化の進展、更には異業種企業による銀行業への参入増加による競争の一層の激化など、かつて経験したことのない大変革期にあると言えます。

こうした環境変化に対応し、当社グループの持続性を維持・向上させるべく策定した第一次中期経営計画では、重要経営課題である「地域経済の活性化」「収益力の強化」「経営の効率化」に向けて、3つの基本戦略「金融仲介機能及び情報仲介機能の向上」「経営の効率化」「グループ管理態勢の高度化」を掲げ、当社グループの総力をあげて取り組んでおります。

「地域商社」の設立

第一次中期経営計画における地域への貢献に向けた重要施策として、本年4月1日に地域商社「株式会社ブリッジにいがた」を設立し、事業を開始いたしました。

両行が持つ豊富な情報を有機的につなげ、企業の販路拡大、ビジネスマッチングのほか、新潟県の恵まれた農林水産資源や観光資源等の国内外への発信や、県内企業のIT技術の利活用等による「生産性向上」へのご支援にも取り組んでまいります。



「株式会社ブリッジにいがた」のコーポレートマーク

「人材紹介会社」の設立

また、5月24日には、県内企業の人材に関する課題解決をご支援する「第四北越キャリアブリッジ株式会社」を設立し、関係当局からの許可取得を前提に本年10月から事業を開始する予定です。

この人材紹介会社は、人材に関する総合コンサルティング会社として、管理職や専門人材の不足、社員の育成、外国人労働者の受入などの地域企業の人材に関連する課題やごニーズに対して、ワンストップで解決策をご提供していくことを目指しております。

「株式会社ブリッジにいがた」および「第四北越キャリアブリッジ株式会社」との連携によって当社グループの事業領域を拡大し、従来の銀行の枠組みを越えた分野にも果敢に挑戦することで、皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えています。

「にいがた 食と総合ビジネス商談会」の開催

本年5月に、新潟県内では最大規模となる商談会「にいがた 食と総合ビジネス商談会(しょくBiz!)」を両行合同で開催いたしました。「地方創生」をテーマに、すべての業種の方々に自社製品・サービス・技術のPRと商談の機会をご提供するとともに、新潟県の魅力発信や地方創生につながる情報をご提供いたしました。

当日は、多くの皆さまからご好評をいただき、来場者数、出展社数、商談件数いずれも過去最多となりました。



「にいがた 食と総合ビジネス商談会(しょくBiz!)」の様子

「TSUBASAアライアンス」での取り組み

地方銀行の広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」は、2015年10月の発足以来、フィンテックやシステム・事務の共同化など幅広い分野で連携を進めています。

2018年度も、ペーパーレス・印鑑レスで各種のお手続きが可能な窓口タブレット端末「TSUBASA Smile」の共同開発や、お客さまの海外事業展開へのご支援を目的とした「シンガポールビジネス交流会」の共催など、連携の領域をさらに広げて取り組んでまいりました。

本年に入り新たに2行がアライアンスに加わり、現在は9行体制となっています。今後も、付加価値の高い金融・情報サービスのご提供を通じた地域社会の持続的な成長への貢献に向けて、戦略的アライアンスを一層加速させてまいります。



「TSUBASAアライアンス」のロゴマーク

「ESG・SDGs」への取り組み

当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて企業としての社会的責任を果たすため、第一次中期経営計画の主要施策に「ESG(環境・社会・ガバナンス)・SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み」を掲げ、関連する諸活動に積極的に取り組んでいます。本年5月には、「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定するとともに、TSUBASAアライアンスとしても「TSUBASA SDGs宣言」を公表しています。

また、2018年11月から2019年3月までの間、SDGsの達成への貢献に向けた両行共同企画として「子育て・教育・人づくり応援私募債」を取り扱い、178社のお客さまよりご賛同いただきました。

本企画は、発行企業と両行が共同で私募債発行手数料の一部によって、新潟県内各自治体の「子育て・教育・人づくり」に関する事業をご支援する取り組みで、総額1,435万円を順次寄付しています。



「子育て・教育・人づくり応援私募債」

今後も、こうした商品をはじめとする各種金融商品・サービスのご提供により、環境問題や地域社会の課題解決、次世代育成支援などに積極的に取り組み、ESG経営の実践やSDGsの達成への貢献を目指してまいります。

加えて、皆さまからの当社グループへの信頼を揺るぎないものとしていくため、経営の根幹であるコンプライアンス(法令等遵守)態勢の強化に引き続き全力で取り組み、より高い倫理観の確立を図るとともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づいた質の高いガバナンスの構築に努め、ステークホルダーの皆さまの視点に立った「企業価値」の向上を追求してまいります。

第四北越フィナンシャルグループの今後の活動に是非ともご期待をいただき、従来にもましてご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月

両行の歩み



第四銀行

第四銀行 プロフィール

(2019年3月31日現在)

本店所在地
新潟市中央区東堀前通七番町 1071 番地 1

創設
1873 年 (明治 6 年) 11 月 2 日

総資産
5 兆 9,761 億円

資本金
327 億円

従業員数
2,180 人
(出向者を含めた従業員数 2,238 人)

店舗数
122 店舗・駐在員事務所 1 カ所 (上海)
新潟県内 113 店舗
(うち出張所 5 カ所、仮想店舗 3 店舗)
新潟県外 9 店舗

1873

第四国立銀行創立



日本で3番目の国立銀行として
現在の新潟市に誕生

1917

第四銀行に商号変更



1896年商号を「新潟銀行」としたが、依然、お客さまから「だいし」と親しまれており、「第四銀行」に商号変更

1928

3代目本店を竣工



古代ギリシャ建築様式を用いた
石造りの建物だった



ホクギン

北越銀行 プロフィール

(2019年3月31日現在)

本店所在地
長岡市大手通二丁目 2 番地 14

創設
1878 年 (明治 11 年) 12 月 20 日

総資産
2 兆 9,414 億円

資本金
245 億円

従業員数
1,370 人
(出向者を含めた従業員数 1,415 人)

店舗数
84 店舗
新潟県内 79 店舗
新潟県外 5 店舗

1878

第六十九国立銀行創業



戊辰戦争後、経済復興のために
現在の長岡市に誕生

1896

長岡銀行創業



石油産業の活況や鉄道会社の
設立など、経済の振興に伴い、
現在の長岡市に誕生

1942

長岡六十九銀行設立



六十九銀行と
長岡銀行が
合併し、誕生

1948

北越銀行に商号変更

第四北越FGのコーポレートマーク・カラー

コーポレートマーク



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

「新潟県」の地形をモチーフとして、大地を豊饒な稲穂の実りの「**黄金色 (こがねいろ)**」、その大地を潤す河川と世界へ広がる雄大な日本海をコーポレートカラーである「**紺碧色 (こんぺきいろ)**」で表現。

マークの中の楕円形は、新潟の島々と稲穂をイメージデザイン化。

上昇する2本のラインにより、両行が1つの大きなうねりとなり、未来に向けて変化に果敢に挑戦し、地域へ貢献し続けていくことを表現。

コーポレートカラー



紺碧色 (こんぺきいろ)

「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系色のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊饒な大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。

1973

東京証券取引所第二部上場

1992

現本店完成



機能や施設面の充実・整備のため、増改築し、現在の5代目本店を竣工

1975

東京証券取引所第一部に指定替え

2018.10

第四北越フィナンシャルグループ設立



第四北越フィナンシャルグループ
プロフィール (2019年3月31日現在)

本店所在地
長岡市大手通二丁目2番地14
本社所在地
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
設立
2018年(平成30年)10月1日
資本金
300億円
上場証券取引所
東京証券取引所(証券コード:7327)

2021.1

両行合併し、
第四北越銀行設立(予定)



1965

現本店完成



旧本店の「赤煉瓦」に対して、新本店は「白大理石」と対照的な造り

1973

東京証券取引所第一部上場

合併銀行等の商号

第四銀行と北越銀行は、関係当局の許認可等が得られることを前提として、2021年1月に両行の合併を予定しています。

合併銀行の商号については、第四北越FGと同様に第四銀行および北越銀行の商号を継承することにより、両行の商号(名称)の新潟県内におけるブランド力を活かしていくため、「株式会社第四北越銀行」とします。また、コーポレートマーク・カラーについても、第四北越FGと同様となります。

2021年1月



また、グループ会社である第四証券についても、2019年10月に商号を変更します。

「第四北越証券株式会社」に変更し、コーポレートブランドを第四北越FGと統一することで、グループとしての一体感を強め、証券分野でのコンサルティング機能の強化を図るとともに、銀証連携分野におけるシナジー効果の最大化を目指していきます。

2019年10月



経営理念・目指す姿

経営理念・目指す姿



DAISHI HOKUETSU

Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

行動の規範
(プリンシプル)

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

使命
(ミッション)

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

あるべき姿・方向性
(ビジョン)

目指す姿

金融・情報仲介機能の発揮による
新たな価値の創造と、
経営の効率化を進め、
地域の発展に貢献し続けることで
圧倒的に支持される
金融・情報サービスグループ

主な外部環境

少子高齢化・
人口減少

金融緩和政策の
長期化

デジタライゼーション
の進展

経済のグローバル化
の進展

異業種による
銀行業務への
参入増加

戦略

〈 第一次中期経営計画 〉

基本戦略Ⅰ

金融仲介機能及び
情報仲介機能の向上

トップラインシナジー^{*1}の発揮と
ポートフォリオの変革^{*2}

基本戦略Ⅱ

経営の効率化

コストシナジー^{*3}の発揮

基本戦略Ⅲ

グループ管理態勢の
高度化

経営基盤の強化

詳細 ▶ P.9 ~ 12

- *1. 経営統合・合併により収益を押し上げる相乗効果
- *2. 保有する資産の構成を変革し、コア業務粗利益に占める「貸出金利息」と「非金利収益」の構成比率を高め、収益力を強化する取り組み
- *3. 経営統合・合併により経費を低減する相乗効果

〈 TSUBASAアライアンス* 〉

* 地域の持続的な成長や金融システムの高度化、アライアンス参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組み



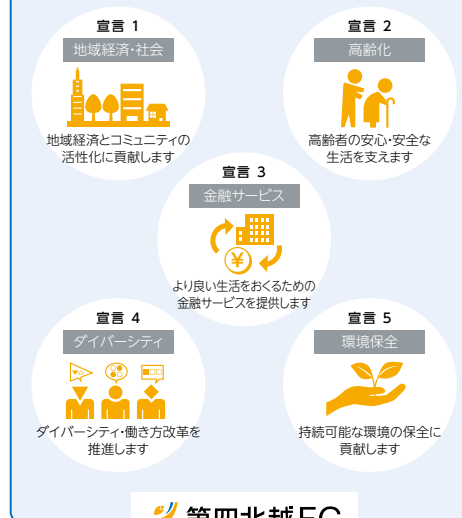
詳細 ▶ P.35 ~ 36

持続可能な社会の実現に向けて

ESG経営の実践と SDGsの達成に向けた5つの宣言

第四北越FGは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指しています。

〈 5つの宣言 〉



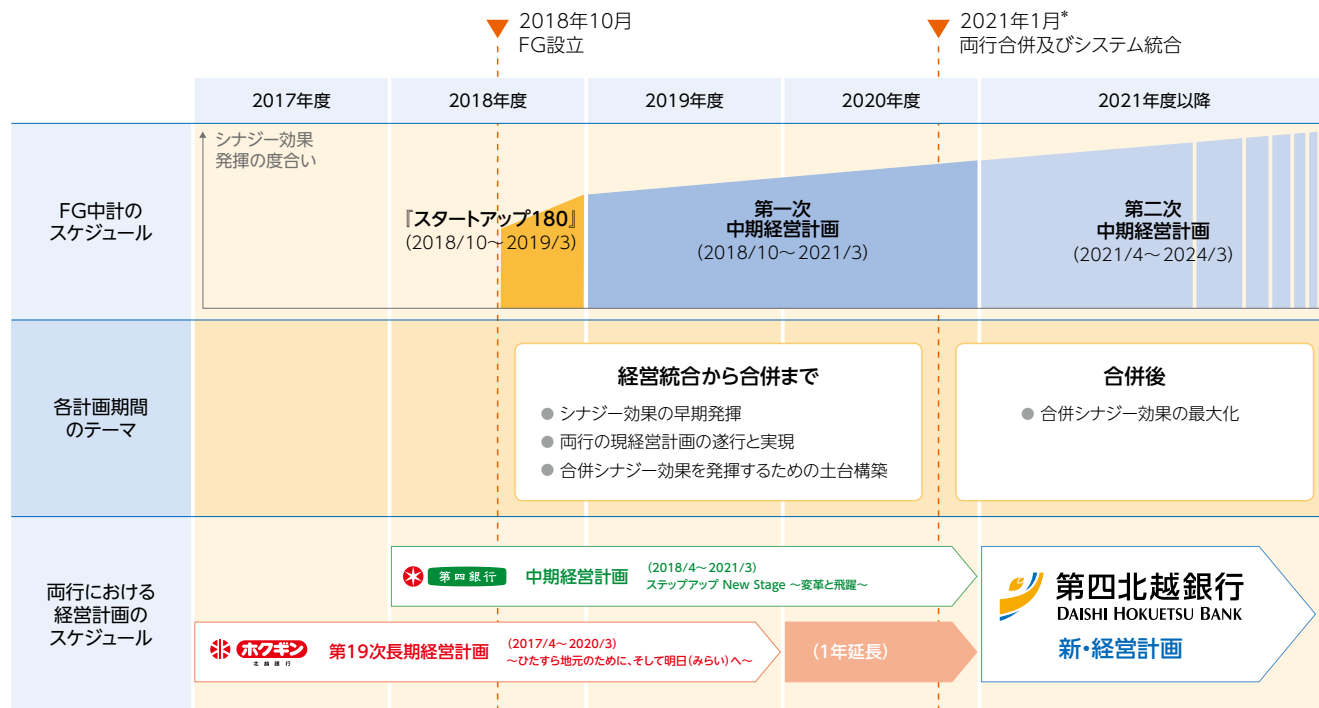
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標

詳細 ▶ P.37 ~ 56

第一次中期経営計画

第四北越FGは、**両行合併及びシステム統合を、2021年1月に実施する予定**です。

中期経営計画については、**両行が合併する2020年度までの「第一次中期経営計画」と**、合併シナジー効果の最大化を図る「第二次中期経営計画」の2段階で実行します。

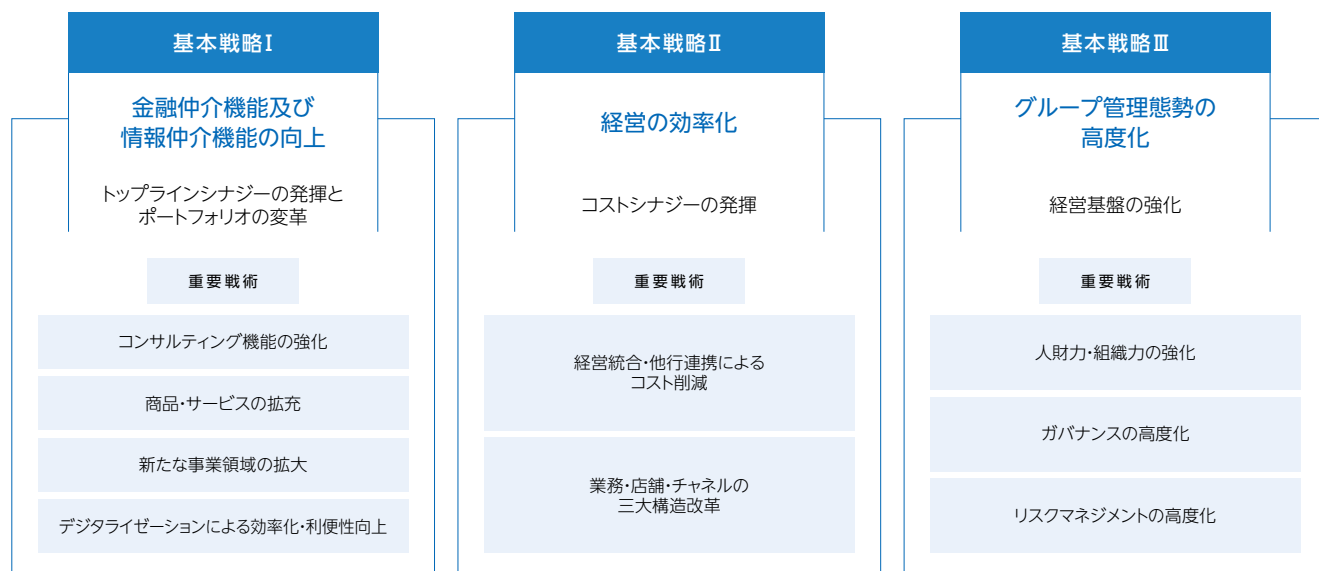


* 両行合併およびシステム統合のスケジュールは、2019年3月時点の予定であり、変更の可能性があります。

基本戦略

第四北越FGの重要経営課題である「地域経済の活性化」、「収益力の強化」及び「経営の効率化」の3点の実現に向けて、3つの基本戦略、Ⅰ「金融仲介機能及び情報仲介機能の向上」、Ⅱ「経営の効率化」及びⅢ「グループ管理態勢の高度化」に取り組みます。

第一次中期経営計画 計画期間：2018年10月～2021年3月



経営指標(KPI)・地域への貢献に関する評価指標

経営指標(KPI)

中小企業向け貸出平残、消費性貸出平残、非金利収益額いずれも前年比で順調に増加。総貸出に占める中小企業貸出比率をはじめとするポートフォリオの変革に向けた5指標についても、取り組みの成果が着実にあらわれています。

* 連結表記のないものは2行合算ベース

経営指標 (KPI)			2017年度 実績	2018年度 実績	ポートフォリオの変革に向けた5指標		2017年度 実績	2018年度 実績		
収益性	連結当期純利益*1	(億円)	—	568	総貸出に占める 中小企業貸出比率	(%)	37.1	➡ +0.1	37.2	
	中小企業向け貸出平残*2	(億円)	17,629	➡ +977	18,606	総貸出に占める 消費性貸出比率	(%)	24.4	➡ +0.2	24.6
成長性	消費性貸出平残	(億円)	11,612	➡ +681	12,293	消費性貸出に占める 無担保ローン比率	(%)	8.0	➡	8.0
	非金利収益額*3	(億円)	165	➡ +11	176	コア業務粗利益に占める 預かり資産収益比率	(%)	7.6	➡ +1.8	9.4
効率性	コア業務粗利益OHR	(%)	73.4	➡ +1.4	74.8	コア業務粗利益に占める 金融ソリューション収益比率	(%)	6.7	➡ +0.8	7.5
	連結ROE (株主資本ベース*4)	(%)	—	15.5 (17.8)						
健全性	連結自己資本比率	(%)	—	9.5						

*1. 親会社株主に帰属する当期純利益

*2. 部分直接償却前の年平均残高

*3. 役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額

*4. 純資産額から「その他有価証券評価差額金」等を除いたものを分母とする

地域への貢献に関する評価指標

第四北越FGでは「金融仲介機能のベンチマーク」(P.14～19)の37項目から特に地域への貢献の状況を評価する指標として8項目を選定し取り組んでいます。設定した8項目すべてにおいて実績が目標を上回り、両行による取り組みが順調に進んでいます。

地域への貢献に関する評価指標		2018年度		* 2行合算ベース 目標比
		目標	実績	
地域への貢献度合いを測る 最重要目標	第四北越FGをメインバンクとして お取引いただいている企業数	13,950先	➡ 14,237先	+287先
地域経済を牽引する 担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,050件	➡ 1,136件	+86件
	事業承継を支援した先数	1,400先	➡ 1,433先	+33先
企業の付加価値 向上支援	事業性評価に基づく融資先数・残高	900先 2,100億円	➡ 2,355先 4,528億円	+1,455先 +2,428億円
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数	3,460先	➡ 3,836先	+376先
	経営指標等が改善した取引先数	8,750先	➡ 9,078先	+328先
	本業支援件数	3,450件	➡ 3,729件	+279件
	経営改善計画の策定支援先数	520先	➡ 660先	+140先

基本戦略

基本戦略I：金融仲介機能及び情報仲介機能の向上

新たな事業領域の拡大や、デジタルライゼーションによる効率化・利便性向上を図ることで、更なる付加価値を創成していきます。

地域商社「株式会社ブリッジにいがた」の設立

地域貢献に向けた重要施策として、2019年4月に地域商社「株式会社ブリッジにいがた」を設立しました。

株式会社ブリッジにいがたでは、第四銀行および北越銀行が持つ圧倒的な量の「情報」を軸に、「つなげる」「ひろげる」「つくりだす」の3つの機能を発揮して事業を展開していきます。

「にいがたセールスカンパニー」として、品質の高い県内の農林水産品・工業製品、工芸品等の新たな販路の開拓や、各分野に強みを持つ大手企業等との連携による効果的なマーケティング、国内外への情報発信による観光振興、ICTを活用した中小企業の生産性向上支援など、新潟県経済と地域外市場との「橋」渡しの役割を担い、地域経済の発展に貢献してまいります。

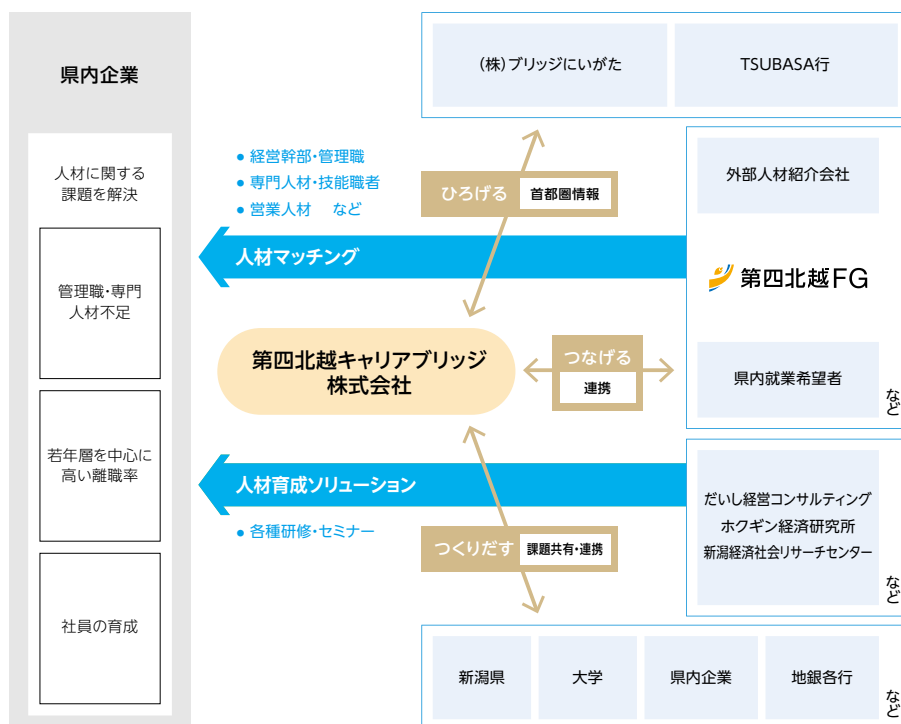


人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ株式会社」の設立

管理職や専門人材の不足、社員の育成、外国人労働者の受入など、お取引先企業の人材に関する課題解決をご支援するため、2019年5月に人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ株式会社」を設立しました。

第四北越キャリアブリッジ株式会社は、人材に関する総合コンサルティング会社として、「つなげる」「ひろげる」「つくりだす」の3つの機能により地域企業の人材に関する課題解決をご支援いたします。

* 職業安定法に基づく厚生労働省の有料職業紹介事業の許可取得等を前提に2019年10月の事業開始を予定。

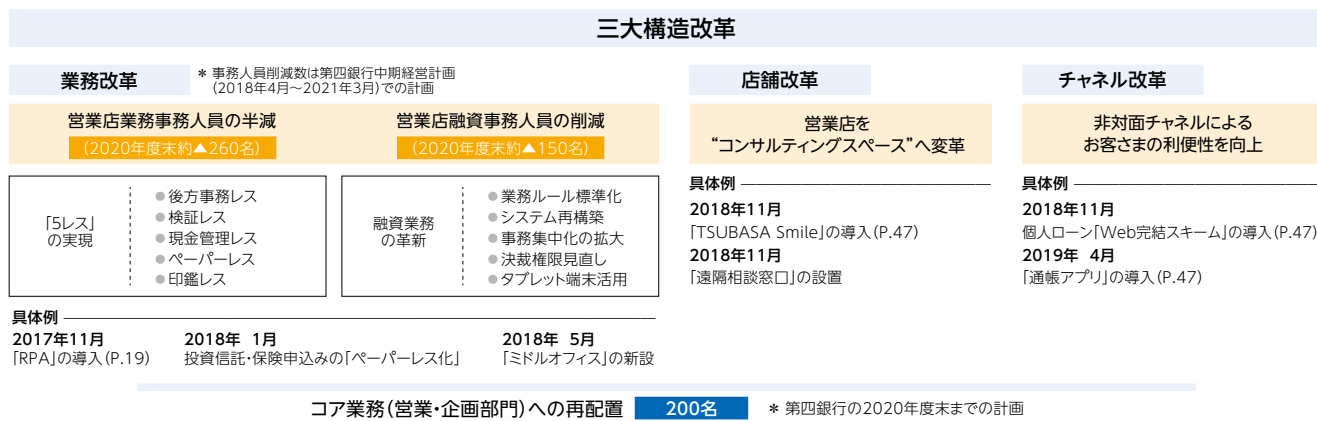


基本戦略Ⅱ：経営の効率化

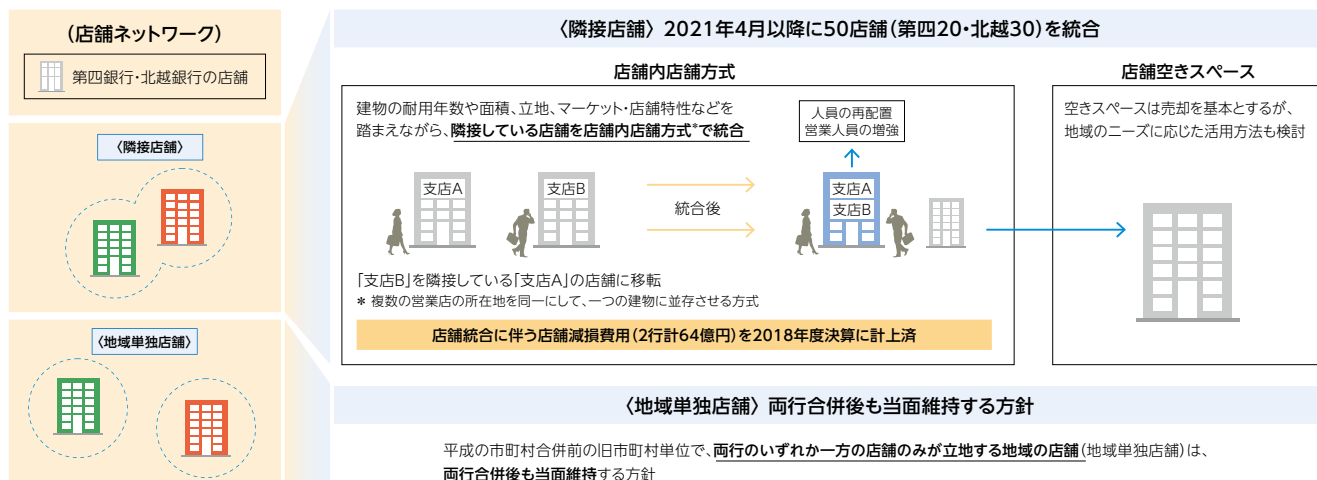
業務・店舗・チャネルの「三大構造改革」を進めているほか、経営統合やTSUBASAアライアンスによる他行連携(P.35～36)により、経営の効率化を実現します。

「三大構造改革」への取り組み

「お客さま第一主義」のもと、「業務改革」「店舗改革」「チャネル改革」を3つの柱とする「三大構造改革」を積極的に推進しています。



両行合併後の店舗統合



基本戦略Ⅲ：グループ管理態勢の高度化

人材力・組織力の強化と、ガバナンスの高度化を通じて、グループ全体の管理態勢をより一層高度化し、経営基盤の強化を図ります。

組織融和に向けた取り組み

人事交流の開始

2018年10月の経営統合時より有価証券部門やコンサルティング部門等の専門部署で両行の人事交流によるノウハウの共有・機能強化を促進しています。

2019年4月には、両行の支店長や副支店長の人事交流を開始しました。

また、両行行員向けに、休日・夜間セミナーを共同開催するとともに、両行の研修センターの相互解放を開始しています。



両行合同新入行員研修

2019年3月末
休日・夜間セミナー参加者数
3,375名
(2018年10月以降累計)

地方創生への取り組みの成果

だいし・ほくえつの地方創生への「取り組みの成果」

地方銀行の役割・使命である地域の実体経済の下支えをし、地域社会とお客さまの発展に貢献するため、さまざまな取り組みを行っており、着実にその成果が上がっています。



金融仲介機能のベンチマーク

両行では、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かして地域社会の発展に資する活動に取り組んでいます。取引先企業のニーズや課題に応じた融資やソリューション(解決策)の提供等、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する指標として各種のベンチマークを設定しています。

共通ベンチマーク	全ての金融機関が金融仲介の取り組みの進捗状況や課題等を評価するための指標	5項目
選択ベンチマーク	各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標	24項目
独自ベンチマーク	金融仲介の取り組みを自己評価するうえで、より相応しい指標がある場合に、金融機関が独自で設定できる指標	8項目

〈ベンチマークの実績について〉

- ベンチマークの実績については、第四銀行・北越銀行の2行合算での実績値を掲載しています。2018年度より、両行のベンチマークの定義を統一したことから、2018年度の実績のみ掲載しています。

I 経営支援・コンサルティング機能の発揮

ライフステージに応じた取引先企業の支援を積極的に行っています

地域の中小企業は、地域社会・地域経済を支える柱として重要な役割を担っておられます。

両行では、地域の中小企業のライフステージに応じた経営支援に積極的に関わり、地域経済の発展に貢献していきます。

創業期

両行では、技術や商品、サービスのほか、ビジネスモデルの独自性・成長性を踏まえて、創業・新事業開拓を目指す企業の支援を行っています。

両行共同での取り組みとして、創業や新事業をお考えの皆さまに向けた各種セミナーを積極的に開催しています。

第四銀行では、グループ会社であるだいし経営コンサルティング株式会社と連携し、新潟県内で創業(第二創業を含む)予定のお客さま、創業期から成長期にあるお客さまを一貫してご支援するプログラムである「ニュービジネス・ワンストップサポートプログラム」をご提供しています。また、北越銀行では、「創業応援ローン」や各種公的支援制度等を活用し、創業・新事業開拓を支援しています。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション 提案内容
資金調達	ベンチャーファンド、 制度融資、保証制度の活用
販路開拓	商談会・ビジネスマッチング、 「ブリッジにいがた」の活用
情報・相談環境	助成金情報、 JETROの海外情報提供

		2018年度
共通	両行が関与した創業、第二創業の件数	1,136 件
選択	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	671 先

金融仲介機能のベンチマーク

成長期



両行では、環境・健康・農業・観光などを成長分野と位置づけ、商談会やビジネスマッチングなど、お客さまの販路拡大に向けたさまざまな支援策を実施しています。

県内はもちろん、県外や海外での商談会、ビジネスサポートにも積極的に取り組んでいるほか、各種ファンドを活用した資金調達支援、事業の高付加価値化に向けたセミナーなどを開催しています。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション 提案内容
人材の確保	外部機関との連携による人材マッチング、人材育成
資金調達・ リスクヘッジ	増加運転・設備資金支援、 デリバティブ・金利スワップ
商品開発・ 高付加価値化	専門家アドバイス(省エネ診断、 産学連携、経営全般)

		2018年度
選択	販路開拓支援を行った先数	新潟県内における販路開拓支援 1,262 先
		新潟県外における販路開拓支援 811 先
		海外への販路開拓支援 984 先



商談会・セミナーの様子

安定期



両行では、本部に専門のスタッフを配置し、お客さまのニーズへの対応力強化に努めるとともに、さまざまな外部機関とも連携し、お客さまの経営課題の解決に向け、事業承継やM&Aのサポートを行っています。

また、シンジケートローンや私募債、売掛債権・動産担保融資(ABL)など、お客さまのニーズに合ったさまざまな資金調達手段をご提案しています。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション 提案内容
新市場開拓	外部機関と連携した新規事業展開支援
後継者・M&A	事業承継・M&A支援
資金調達	シンジケートローン、 私募債、流動化、ABLなど 多様な資金調達

		2018年度
選択	事業承継支援先数	856 先
選択	M&A支援先数	577 先



「地方創生私募債」
ご案内



「みらい応援私募債」
ご案内

低迷期・再生期

両行では、お客さまと経営上の問題点や課題などを共有し、多面的な検討を通じ、最適なソリューションの提案や経営改善計画の策定支援を行っています。計画策定後は、計画の達成に向けたフォロー活動を継続しています。

また、外部機関や外部専門家との連携を強化し、最適な再生手法の活用や枠組みの設計など、コンサルティング機能の発揮を通じて、お客さまの事業再生に取り組んでいます。

想定される 主な課題・ニーズ	主なソリューション 提案内容
需要の減少・低迷	経営改善計画策定支援、 経営力増進セミナー
本業の不振	中小企業再生支援協議会を 活用した再生支援
資金調達	ABL、事業再生ファンド活用

		2018年度
選択	本業支援先のうち経営改善が見られた先数	1,292 先
選択	REVIC、 中小企業再生支援協議会の利用先数	REVIC 30 先 中小企業再生支援協議会 13 先
独自	破綻懸念先のランクアップ先数	230 先

経営支援・コンサルティング機能に関するベンチマーク

		2018年度						
共通	ライフステージ別の与信先数 および融資額	全与信先		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
		与信先数	27,073 先	2,082 先	1,275 先	14,089 先	1,012 先	2,004 先
		融資残高	27,968 億円	1,811 億円	1,997 億円	16,403 億円	1,050 億円	1,292 億円
		2018年度						
共通	両行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標(売上・営業利益率・労働生産性等)の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額	メイン先数			12,571 先			
		メイン先の融資残高			14,495 億円			
		経営指標が改善した先数			8,265 先			
		経営指標が改善した先の融資残高			11,814 億円			
選択	メイン取引(融資残高1位)先数の推移および全取引先数に占める割合	メイン取引先数			全取引先数に占める割合			
		14,237 先			52.6 %			
選択	全取引先数と地域の取引先数の推移および地域の企業数との比較	新潟県内			新潟県外		合計	
		24,629 先			2,444 先		27,073 先	
選択	メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合				14.1 %			
選択	全与信先に占める金融商品の販売を行っている先の割合 および行っていない先の割合	金融商品の販売を行っている先の割合			金融商品の販売を行っていない先の割合			
		16.7 %			83.3 %			
選択	取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合				16.7 %			
選択	本業(企業価値の向上)支援先数および全取引先数に占める割合	1,741 先			6.4 %			
選択	中小企業に対する経営人材、経営サポート人材、専門人材等紹介数				209 人			
選択	ソリューション提案先数と全取引先数に占める割合	3,217 先			11.9 %			
	ソリューション提案先の融資残高と全取引先の融資残高に占める割合	5,836 億円			20.9 %			
独自	国内外で実施した企業への海外展開支援件数				523 件			
独自	FP1級資格新規取得者数				9 人			

金融仲介機能のベンチマーク

Ⅱ 円滑な資金供給など金融仲介機能の発揮

金融円滑化への取り組み

両行では、地域金融機関として公共性・社会的責任と使命を十分認識し、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、適切かつ積極的な金融仲介機能を果たすため、金融円滑化に取り組んでいます。

新規お借り入れや借入条件変更等への対応

両行では、お客さまから、新規のお借り入れや借入条件の変更等のご相談や、お申し込みを受け付けた場合は真摯に対応しています。

ご相談や、お申し込みを受け付けた場合には、決算書等の表面的事象のみで判断するのではなく、技術力や販売力、将来性等、経営実態や事業価値をきめ細かに把握するよう努め、適切な審査を行います。

他の金融機関から、お借り入れされている場合は、お客さまの同意を得たうえで、当該金融機関(信用保証協会等を含みます)と緊密な連携を図るよう適切に対応しています。

		2018年度		
共通	貸付条件の変更を行っている 中小企業の経営改善計画の進捗状況	貸付条件の変更を行っている 中小企業数	627 先	
		上記先の経営計画の 進捗状況	好調先	順調先
			113 先	243 先
				不調先 271 先

不動産担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取り組み

両行では、お客さまの成長や経営改善に寄与するため、技術力、販売力、将来性等の事業価値や経営実態をきめ細かく把握するように努めるとともに、必要に応じて売掛債権・不動産担保融資(ABL)に取り組むなど、不動産担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。

〈地元の資源を活用したABLの組成例〉



片貝花火の「四尺玉」



新潟県の観賞魚「錦鯉」

		2018年度	
選択	地元の中小企業と信先のうち、 無担保と信先数および無担保融資額の割合	無担保と信先数の割合 54.8 %	無担保融資額の割合 27.2 %
選択	地元の中小企業と信先のうち、 根抵当権を設定していないと信先の割合	71.9 %	
選択	地元の中小企業と信先のうち、 無保証のメイン取引先の割合	4.9 %	
選択	中小企業向け融資のうち、 信用保証協会保証付融資額の割合 および100%保証付融資額の割合	保証付き融資額の割合 7.0 %	100%保証付き融資額の割合 1.6 %
選択	ファンド(創業・事業再生・地域活性化等) の活用件数	20 件	

「経営者保証ガイドライン」への取り組み

両行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでいます。

		2018年度	
選択	経営者保証に関するガイドラインの 活用先数および全与信先数に占める割合	3,836 先	14.2 %

事業性評価に向けた取り組み

両行では、事業性評価を「目利き能力を発揮して、取引先の事業性を評価し、成長支援や経営改善支援を行うことで、地域の実体経済の下支えをするとともに、地域社会や取引先の発展に貢献すること」と定義しており、態勢整備や人材育成に積極的に取り組んでいます。

		2018年度		
共通	金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資額、および全与信先数および融資額に占める割合	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	2,355 先	4,528 億円
		上記計数の全与信先数・融資残高に占める割合	8.7 %	16.2 %
選択	事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数		5,080 先	
選択	運転資金に占める短期融資の割合		31.7 %	
選択	外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数		198 先	
選択	取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、参加者数、資格取得者数	研修等の実施回数	研修等への参加者数	資格取得者数
		122 回	1,397 名	192 名

「技術協力室」によるサポート

北越銀行では、地元のものづくりを支援するため、1983年から地元中小企業の抱える技術的課題に対する指導・アドバイス等を行う「技術協力室」を設置し、大学の有識者等の学識経験者が常勤顧問として、行員とともに取引先を訪問し、技術的な相談などに応じています。

また、ものづくりに関する公的な補助金制度が拡充されるなか、お客さまの補助金申請のサポートにも力を入れています。

		2018年度
独自	技術協力室への相談・活用件数	223 件



技術協力室顧問 柳 和久
【プロフィール】
長岡技術科学大学
名誉教授
(公社)精密工学会
正会員
(公財)三豊科学技術振興協会
評議員
(NPO)長岡産業活性化協会
理事
長岡技術者協会
名誉会員
長岡工業高専技術協力会
個人会員

Ⅲ 地域の活性化・面的再生への積極的な参画

第四北越フィナンシャルグループでは、地方創生の実現に向け、国、地方公共団体の総合戦略推進に協力し、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に対して、グループを挙げて積極的に取り組んでいます。

「産・官・学・金」連携による取り組み

将来的な新潟県内就職率の向上や大学と企業との共同研究の土壌作り促進を目的として、新潟大学や自治体などと連携し、県内企業と大学生が交流する機会を積極的に設けています。

2018年度は、小千谷市、新発田市、上越市において、新潟大学の学生を対象とした「県内企業見学・交流事業」を実施し、社員の方々との交流を深めるとともに、県内企業への理解と、地元就職率の向上に取り組めました。



「産・官・学・金」連携による大学生と企業の交流事業

		2018年度
独自	地元大学との技術連携や地元大学生の就職促進の取り組みなどをした企業数	80 先

金融仲介機能のベンチマーク

寄付型私募債

両行では、本業を通じて地方創生の実現を図るため、寄付型私募債に取り組んでいます。

各自治体の「まち・ひと・しごと」等の総合戦略への取り組みを支援するため、自治体等へ金銭寄付を行う私募債や、地域の学校へ図書やスポーツ用品などの学校用備品を寄贈する私募債により、地域の活性化を支援しています。

		2018年度	
独自	寄付型私募債の発行件数と金額	298 件	279 億円



寄付金贈呈式

RPAの導入

第四銀行では、働き方改革の一環として業務の生産性を向上させるため、人による定型的な業務を代替するソフトウェアロボットであるRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入しています。導入済みのRPAは、RPAテクノロジーズ株式会社の「BizRobo!」で、ロボット開発は第四コンピューターサービス株式会社がを行っています。

今後もRPAの適用業務を拡大し、生産性向上と抜本的な事務の見直しを行い、経営の効率化に努めるとともに、働き方改革を進めていきます。

Ⅳ 地域や利用者に対する積極的な情報発信

ホームページによる情報発信

ホームページでは、セミナーやキャンペーンの情報はじめ、さまざまな情報を地域の皆さまにわかりやすく積極的にお知らせしています。また、お客さまからお寄せいただいたご意見を反映し、商品・サービスのご紹介ページを充実させるとともに、お客さまのお役に立つ情報をより簡単に見つけられるよう表示方法を見直し、利便性の向上を図っています。

第四銀行 ホームページアドレス
<https://www.daishi-bank.co.jp/>



北越銀行 ホームページアドレス
<https://www.hokuetsubank.co.jp/>



セミナーによる情報発信

両行では、各種セミナーの開催を通じて、環境の変化に対応するためのタイムリーな情報を提供することで、効果的にお客さまの成長をサポートする取り組みを積極的に展開しています。

		2018年度	
独自	企業価値向上を支援するセミナーの開催数	46 回	

〈セミナーのテーマ例〉

- 経済産業省の補助金活用セミナー
ものづくり補助金や省エネ補助金、軽減税率対策補助金のご紹介
- IoT×働き方改革最前線セミナー
生産性改革への取り組みや「IoT・AI」の活用方法について、最新事例を交えてご紹介
- メガFTA対策セミナー
FTA(自由貿易協定)への理解を深めるとともに、そのメリットを最大限に活用する方法をご紹介

ブリッジにいがた

東京日本橋にある展示・商談スペース「ブリッジにいがた」では、県内の商品・情報を首都圏に発信する拠点として、各自治体や企業の皆さまからご利用いただいています。

なお、2019年10月からは、地域商社「株式会社 ブリッジにいがた」の情報発信拠点として、地元企業の皆さまの全国展開・海外展開をご支援していきます。

		2018年度	
独自	ブリッジにいがたを活用して外部連携により販路開拓や地域産業支援を行った回数	36 回	



東京日本橋の「ブリッジにいがた」

お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標 (KPI)

第四北越フィナンシャルグループでは、金融商品販売業務における当社グループ*共通の「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」と本基本方針に基づく「アクションプラン」を制定しています。本基本方針の取り組み状況を示す2019年3月期の成果指標 (KPI) は次のとおりです。

当社グループでは、全役職員がこの基本方針に基づいて行動し、お客さまのニーズに合わせた最適なお提案や、わかりやすい情報提供等に努め、お客さまの安定的な資産形成に貢献していきます。

* 対象となるグループ会社：第四銀行、北越銀行、第四証券

1. お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表等

第四北越フィナンシャルグループでは、金融商品販売業務において、「お客さま本位の業務運営」を実現するための基本方針を定め、誠実・公正な業務運営に努めてまいります。また、本基本方針に係る取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営の実現に向けて定期的に基本方針の見直しを行うことで、「お客さま本位の業務運営」を充実させてまいります。

2. お客さまの最善の利益の追求

第四北越フィナンシャルグループでは、地域のお客さまの資産運用・資産形成ニーズに的確にお応えしていくため、良質な金融商品・サービスの拡充に努めてまいります。また、お客さまの最善の利益を図るべく、研修等を通じて、的確なアドバイスが出来る専門性の高い人材の育成に努めてまいります。この他、金融商品販売に関するお客さま満足度のアンケート調査等を行い、従業員教育や商品・サービスの改善に活かしていくことで、「お客さま本位の業務運営」が企業文化として定着するよう、努めてまいります。

アクションプラン

- お客さまの投資目的やライフサイクルに応じて、適切な商品・サービスをご案内します。
- 長期・積立・分散投資のご提案を行い、中長期的な資産形成をサポートします。
- 銀行・証券・信託を含めた総合的コンサルティング機能を発揮し、お客さまの多様なニーズに対応します。

成果指標 (KPI)

KPI ① 毎月分配型投資信託の販売割合／販売額

KPI ② 投資信託残高

KPI ③ 積立投資信託をご契約のお客さま数

KPI ④ 運用商品保有お客さま数

KPI ⑤ 信託業務取扱件数

KPI ⑥ 商品ラインナップ (投資信託)

KPI ⑦ 商品ラインナップ (保険)

KPI ⑧ 共通KPI*

- ・ 投資信託の運用損益別顧客比率
- ・ 投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン
- ・ 投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン

* 投資信託の販売会社における比較可能なKPIとして、金融庁が定める3つの指標

3. 利益相反の適切な管理

第四北越フィナンシャルグループでは、お客さまとの利益相反について、「利益相反管理方針」に基づき、利益相反管理体制、利益相反管理の対象取引、利益相反管理方法等を定め、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切に管理してまいります。この他、金融商品の提供会社から手数料の支払いを受ける場合等、お客さまとの直接的な利益相反に該当しないケースにつきましても、これら手数料の多寡によってお客さまの利益が不当に損なわれることのないよう、取引モニタリング等を通じて適切に管理してまいります。

アクションプラン

- 取引モニタリング等を通じて、手数料の大小や商品提供会社との関係に捉われず、お客さまを第一に考えた提案が行われていることを随時確認します。

成果指標 (KPI)

KPI ⑨ 投資信託販売額上位商品・販売額・構成比

お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

4. 手数料等の明確化

第四北越フィナンシャルグループでは、金融商品の販売にあたり、お客さまから直接いただく手数料であるか、金融商品の提供会社からいただく手数料であるかの如何にかかわらず、契約締結前交付書面や目論見書、販売用資料、設計書等にて、その費用の詳細を分かりやすく説明し、お客さまが正しく投資判断を行えるよう、手数料開示に努めてまいります。

アクションプラン

- お客さまからいただく手数料について、契約締結前交付書面や目論見書、販売用資料、設計書等により、分かりやすく説明を行います。

5. 重要な情報の分かりやすい提供

第四北越フィナンシャルグループでは、お客さまに金融商品に関する情報提供を行う場合には、その投資対象や過去の運用実績等を踏まえ、商品の基本的なリターンやリスクの大きさ、値動きの要因、お勧めする商品の選定理由等、お客さまの投資判断に必要なかつ重要な情報を、分かりやすくご説明するよう努めてまいります。

アクションプラン

- お客さまにお示しするツールやタブレット端末の内容充実を図り、投資判断に必要な情報を分かりやすく説明します。

6. お客さまにふさわしいサービスの提供

第四北越フィナンシャルグループでは、お客さまの投資に関する知識、経験、財産の状況、契約締結の目的等を踏まえた上で、お客さまのニーズに合った金融商品・サービスを提供してまいります。また、金融商品をお申し込みいただいた後につきましても、お客さまがお持ちの金融商品や市場動向に関する情報提供を行い、お客さまに安心して取引していただけるよう、努めてまいります。

この他、マーケット環境や金融商品に関するお客さま向けセミナー等の開催を通じて、金融取引に関する情報提供の機会を積極的に提供してまいります。特に、投資に関する知識・経験の浅いお客さまや、今後資産形成をお考えのお客さま向けの情報提供を充実させ、金融リテラシーの向上と投資家層の裾野を広げる活動にも積極的に取り組んでまいります。

アクションプラン

- 職域セミナーをはじめ、お客さま向けの各種セミナーの実施により、地域の皆様の金融リテラシー向上をサポートします。
- 適時適切なアフターフォローを実施し、安心してお取引いただけるよう情報提供を行います。
- 複数商品・サービスの提案を行い、お客さまとの対話を通して、お客さまにふさわしい商品・サービスを提供します。

成果指標(KPI)

KPI 10 お客さまセミナー開催回数

7. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

第四北越フィナンシャルグループでは、従業員一人ひとりが本基本方針に基づき、お客さまの最善の利益の追求を第一に考えて行動するよう、社内教育の徹底に努めてまいります。また、従業員に対する適切な動機づけを図るための業績評価体系を取り入れるなど、お客さま本位の業務運営が促進されるよう、努めてまいります。

アクションプラン

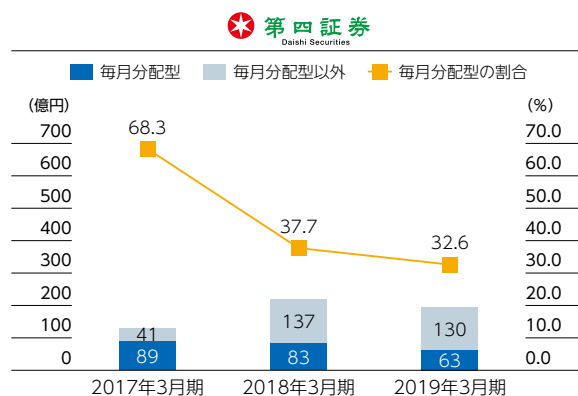
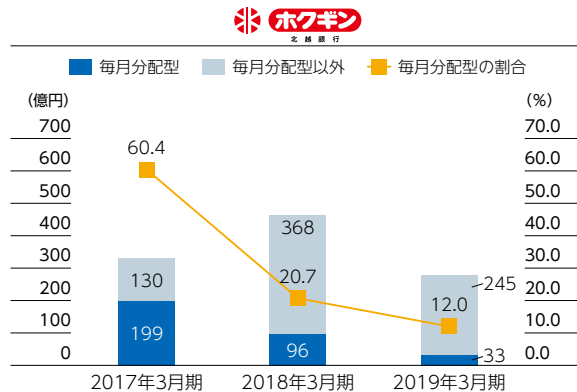
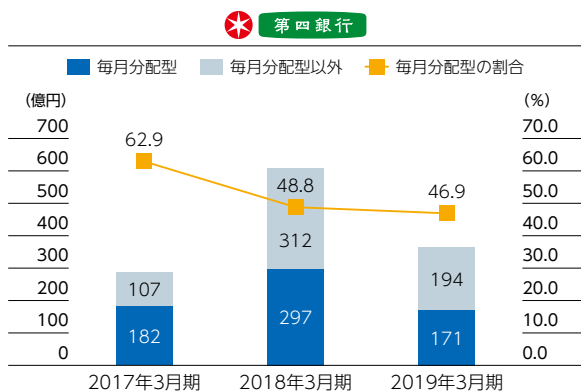
- 行内外の研修充実や、FP関連資格の取得促進を行い、お客さまにふさわしい金融サービスの提供ができる人材を育成します。

成果指標(KPI)

KPI 11 専門性ある資格の保有者数

KPI ① 毎月分配型投資信託の販売割合／販売額

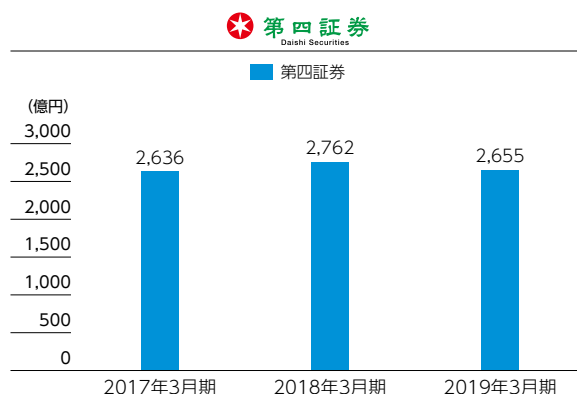
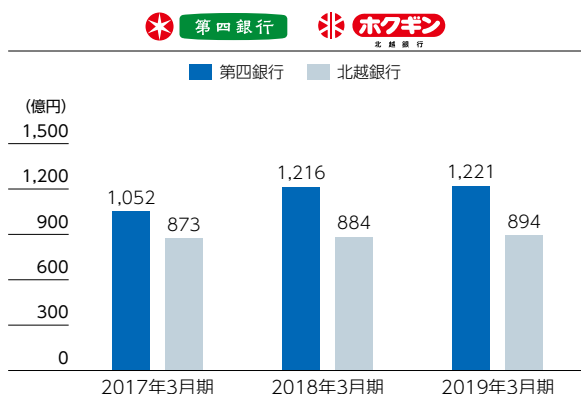
グループ各社ともに、運用成果の低下につながる可能性がある毎月分配型投資信託の販売比率は減少しています。



KPI ② 投資信託残高

お客さまの投資目的やライフサイクルに応じて適切な商品・サービスをご案内した結果、銀行2行の投資信託の残高は着実に増加しています。

第四証券は株式市況が軟調に推移したこと等により減少しました。

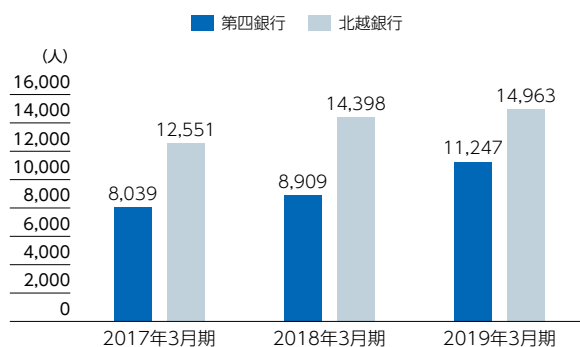


* 第四証券の残高は預かり資産残高(株式・投資信託・債券等の合計)を記載。

お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

KPI ③ 積立投資信託をご契約のお客さま数

第四北越フィナンシャルグループでは、安定的な資産形成を行うため、長期・分散・積立投資のご提案を行ってきた結果、積立投資信託をご契約のお客さま数は着実に増加しています。



KPI ⑥ 商品ラインナップ(投資信託)

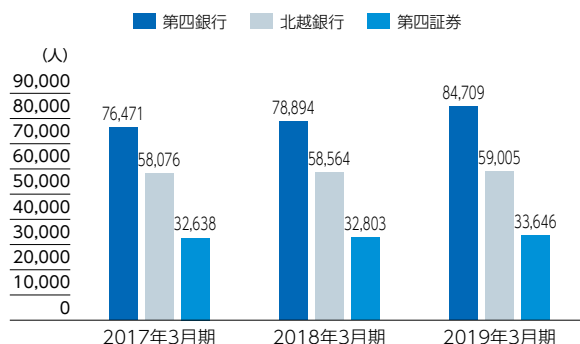
第四北越フィナンシャルグループでは、資産クラス毎にバランス良くラインナップしております。

商品種別	第四銀行		北越銀行		第四証券	
	商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比
債券	21	27.6%	40	33.3%	23	18.3%
うち国内	2	2.6%	3	2.5%	5	4.0%
うち海外	19	25.0%	37	30.8%	18	14.3%
株式	28	36.8%	40	33.3%	68	54.0%
うち国内	11	14.5%	13	10.8%	29	23.0%
うち海外	17	22.4%	27	22.5%	39	31.0%
REIT	5	6.6%	16	13.3%	7	5.6%
うち国内	3	3.9%	4	3.3%	3	2.4%
うち海外	2	2.6%	12	10.0%	4	3.2%
バランス	20	26.3%	24	20.0%	24	19.0%
その他	2	2.6%	0	0.0%	4	3.2%
合計	76	100.0%	120	100.0%	126	100.0%

KPI ④ 運用商品*保有お客さま数

第四北越フィナンシャルグループで運用商品を保有するお客さま数は着実に増加しています。

* 運用商品：投資信託・保険・外貨預金・仕組預金



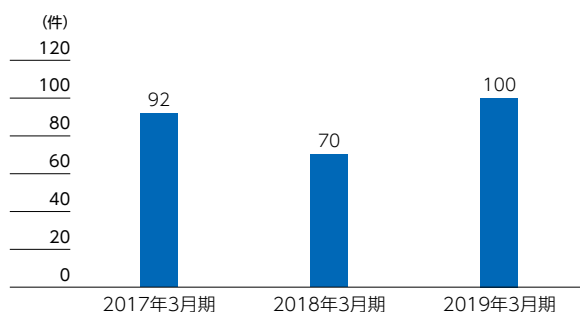
KPI ⑦ 商品ラインナップ(保険)

両行ともに主力商品である一時払い終身保険を中心にラインナップしております。

払込方法	カテゴリ	第四銀行		北越銀行	
		商品数	構成比	商品数	構成比
一時払	定額個人年金保険	2	6.7%	2	7.1%
	外貨建	2	6.7%	2	7.1%
	円建	0	0.0%	0	0.0%
	変額個人年金保険	1	3.3%	3	10.7%
	外貨建	1	3.3%	3	10.7%
	円建	0	0.0%	0	0.0%
	終身保険	12	40.0%	11	39.3%
	外貨建	9	30.0%	7	25.0%
	円建	3	10.0%	4	14.3%
平準払	定額個人年金保険	2	6.7%	1	3.6%
	外貨建	1	3.3%	0	0.0%
	円建	1	3.3%	1	3.6%
	終身保険	4	13.3%	3	10.7%
	外貨建	1	3.3%	2	7.1%
	円建	3	10.0%	1	3.6%
	養老保険	1	3.3%	0	0.0%
	医療・がん	6	20.0%	6	21.4%
	定期・収入保障保険	2	6.7%	2	7.1%
	合計	30	100.0%	28	100.0%

KPI ⑤ 信託業務取扱件数(両行合計)

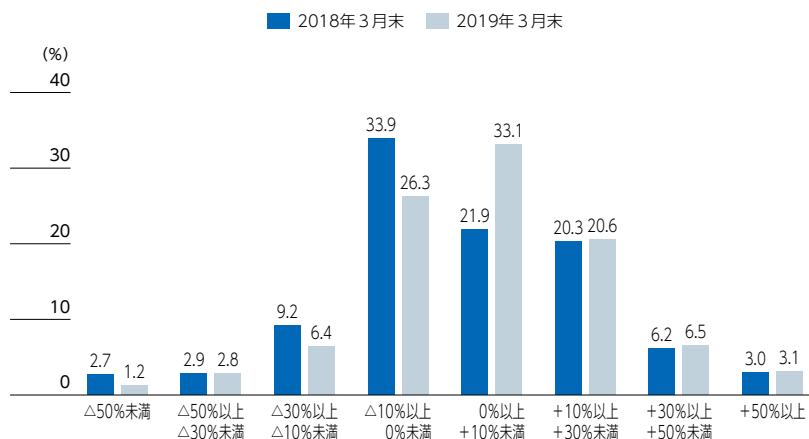
第四北越フィナンシャルグループの信託業務取扱件数は着実に増加しています。



KPI ⑧-1 共通KPI 「投資信託の運用損益別顧客比率」

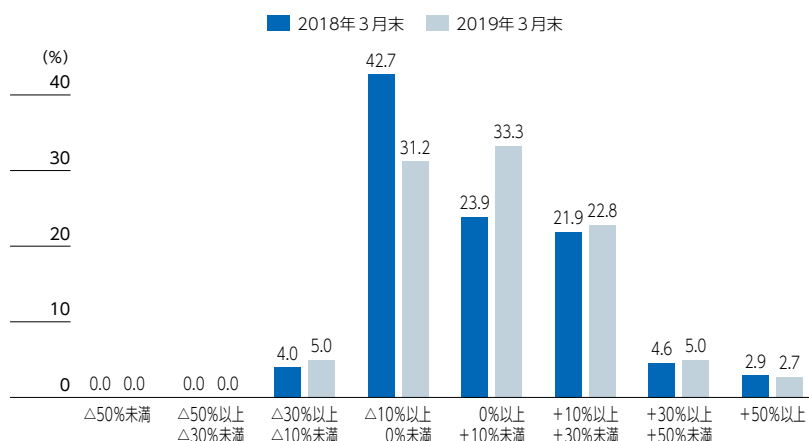
★ 第四銀行

2019年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は63.4%(前年比+12.0%)となりました。



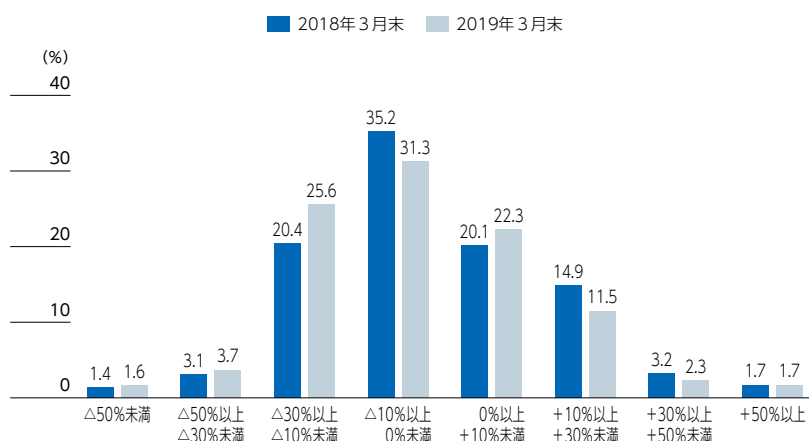
★ ホクギン 北越銀行

2019年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は63.8%(前年比+10.5%)となりました。



★ 第四証券 Daishi Securities

2019年3月末時点における運用損益率がプラスとなったお客さまの比率は37.8%(前年比△2.1%)となりました。



* 基準日時点で投資信託を保有している個人のお客さまを対象とし、投資信託のトータルリターンを基準日時点の評価額で除して算出(確定拠出年金で買付けた投資信託を除く)。
 * 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

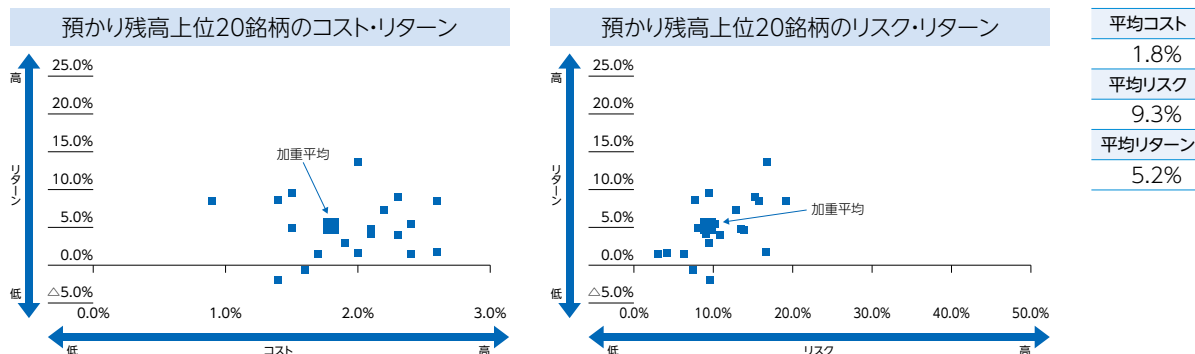
お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

KPI ⑧-2 共通KPI 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン」 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン」

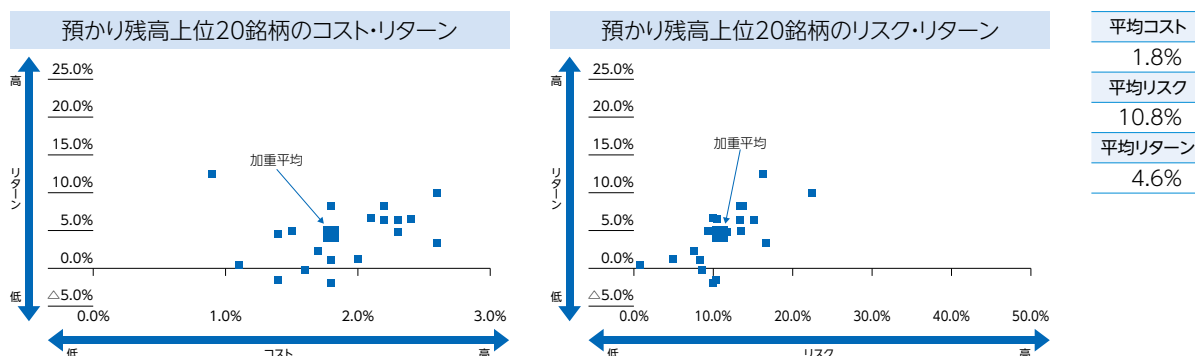


取扱ファンド残高上位20銘柄の平均コスト1.8%(前年比±0.0%)、平均リスク9.3%(前年比△1.5%)に対し、平均リターンは5.2%(前年比+0.6%)となりました。

○ 2019年3月期



○ 2018年3月期



◆ 投資信託預かり残高上位20銘柄

(単位：百万円)

	ファンド名	時価残高	リターン	リスク	コスト
1	財産3分法ファンド(毎月分配型)	15,960	4.9%	8.1%	1.5%
2	ピクテ・アセット・アロケーションファンド(毎月分配型) 愛称：ノアリザープ	13,073	1.6%	4.2%	2.0%
3	明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型) 愛称：リート王	8,041	8.6%	7.7%	1.4%
4	J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	5,964	9.6%	9.4%	1.5%
5	日経225ノーロードオープン	5,917	8.5%	15.7%	0.9%
6	新光US-REITオープン 愛称：ゼウス	5,161	9.0%	15.3%	2.3%
7	ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド 愛称：クアトロ	5,011	1.5%	3.0%	2.4%
8	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	4,538	4.0%	10.9%	2.3%
9	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	4,348	1.5%	6.3%	1.7%
10	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)	3,693	5.4%	10.2%	2.4%
11	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	3,107	1.7%	16.6%	2.6%
12	ジャパン・エクセレント	2,597	13.6%	16.8%	2.0%
13	短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	1,545	△ 1.9%	9.6%	1.4%
14	グローバル好配当株オープン	1,388	4.6%	13.9%	1.8%
15	イーストスプリング・インド株式オープン	1,227	8.5%	19.2%	2.6%
16	DIAMワールド・リート・インカム・オープン(毎月決算コース) 愛称：世界家主倶楽部	1,207	7.3%	12.8%	2.2%
17	フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)	968	4.1%	9.1%	2.1%
18	ニッセイ高金利国債債券ファンド 愛称：スリーポイント	961	△ 0.6%	7.5%	1.6%
19	マニュライフ新グローバル配当株ファンド(毎月分配型)	910	4.8%	13.5%	2.1%
20	グローバル3資産ファンド 愛称：ワンプレートランチ	861	2.9%	9.4%	1.9%
	上位20銘柄合計／平均	86,476	5.2%	9.3%	1.8%

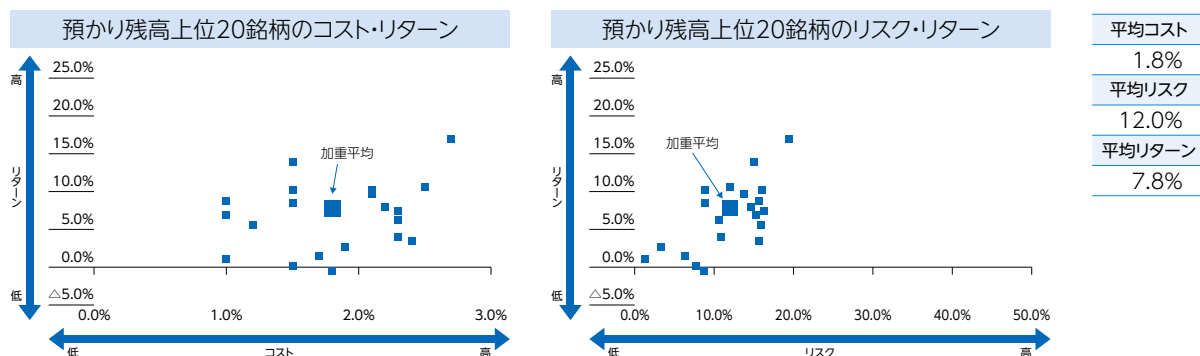
* 対象銘柄は2019年3月末時点の預かり残高上位20銘柄にて算出(設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く)。
 * コストは販売手数料率+5+信託報酬率で算出。
 * リターンは過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算して算出)
 * リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差(月次ベースを年率換算して算出)
 * 上記数値等はいくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

KPI ⑧-2 共通KPI 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン」 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン」

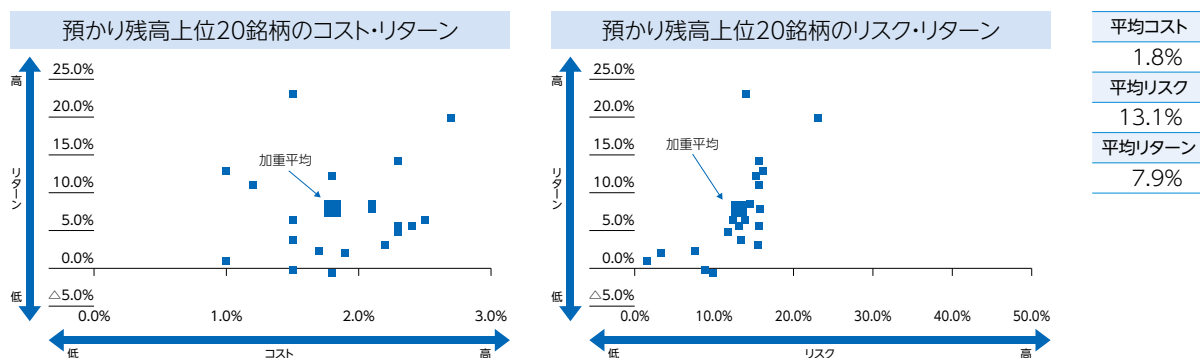


取扱ファンド残高上位20銘柄の平均コストは1.8%(前年比±0.0%)、平均リスク12.0%(前年比△1.1%)に対し、平均リターンは7.8%(前年比△0.1%)となりました。

○ 2019年3月期



○ 2018年3月期



◆ 投資信託預かり残高上位20銘柄

(単位: 百万円)

	ファンド名	時価残高	リターン	リスク	コスト
1	フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	7,184	10.2%	16.0%	2.1%
2	ひふみプラス	6,617	13.9%	15.0%	1.5%
3	MHAM株式インデックスファンド225	5,057	8.7%	15.7%	1.0%
4	投資のソムリエ	4,609	2.7%	3.3%	1.9%
5	フィデリティ・Jリートアクティブ・ファンド	4,524	10.2%	8.8%	1.5%
6	MHAM J-REITアクティブオープン毎月決算コース 愛称: 物件満彩	4,517	8.5%	8.8%	1.5%
7	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,192	4.0%	10.9%	2.3%
8	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	2,572	3.5%	15.7%	2.4%
9	DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース) 愛称: ハッピークローバー	2,109	0.2%	7.7%	1.5%
10	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型) 愛称: 杏の実	1,913	△ 0.5%	8.7%	1.8%
11	フィデリティ・日本成長株・ファンド	1,856	7.4%	16.3%	2.3%
12	アジア好利回りリート・ファンド	1,365	10.6%	12.0%	2.5%
13	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型) 愛称: 世界の街並み	1,330	9.7%	13.8%	2.1%
14	高成長インド・中型株式ファンド	1,190	17.0%	19.4%	2.7%
15	DIAMオーストラリアリートオープン 愛称: A-REIT	1,144	8.0%	14.6%	2.2%
16	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	967	5.6%	15.9%	1.2%
17	ダイワJPIX日経400ファンド	950	6.9%	15.3%	1.0%
18	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	915	1.5%	6.3%	1.7%
19	ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	899	1.1%	1.3%	1.0%
20	国際インド債券オープン(毎月決算型)	856	6.2%	10.6%	2.3%
	上位20銘柄合計/平均	53,765	7.8%	12.0%	1.8%

* 対象銘柄は2019年3月末時点の預かり残高上位20銘柄にて算出(設定後5年末満の銘柄、DC専用ファンドを除く)。

* コストは販売手数料率+5+信託報酬率で算出。

* リターンは過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算して算出)

* リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差(月次ベースを年率換算して算出)

* 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

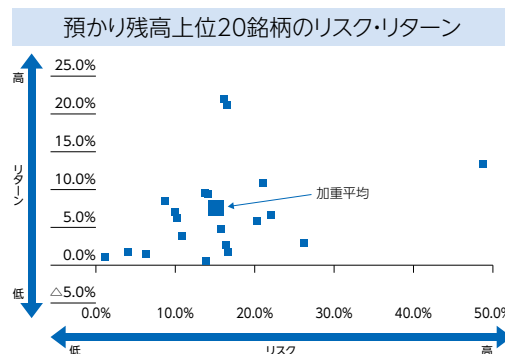
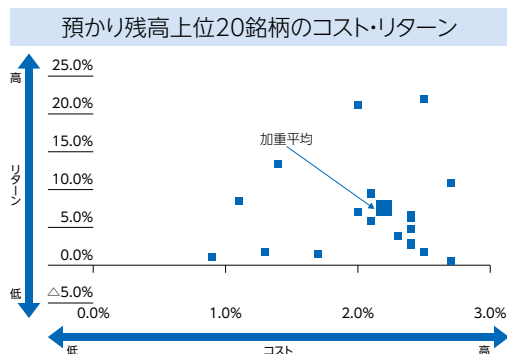
お客さま本位の業務運営に関する基本方針・成果指標(KPI)

KPI ⑧-2 共通KPI 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン」 「投資信託の預かり残高上位20銘柄のリスク・リターン」



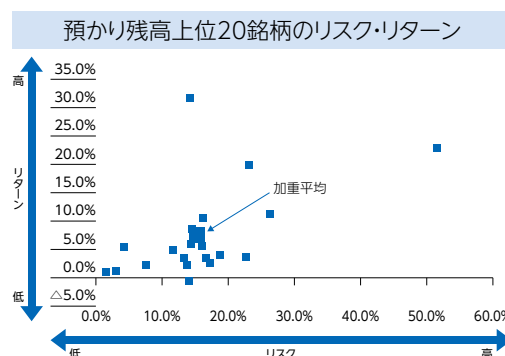
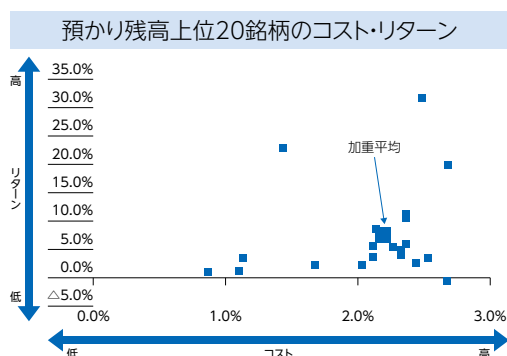
取扱ファンド残高上位20銘柄の平均コスト2.2%(前年比±0.0%)、平均リスク15.1%(前年比△0.2%)に対し、平均リターンは7.6%(前年比+0.1%)となりました。

○ 2019年3月期



平均コスト	2.2%
平均リスク	15.1%
平均リターン	7.6%

○ 2018年3月期



平均コスト	2.2%
平均リスク	15.3%
平均リターン	7.5%

◆ 投資信託預かり残高上位20銘柄

(単位：百万円)

	ファンド名	時価残高	リターン	リスク	コスト
1	日本株厳選ファンド・円コース	2,490	4.8%	15.8%	2.4%
2	新成長株ファンド	1,830	22.0%	16.1%	2.5%
3	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	1,454	3.9%	10.9%	2.3%
4	通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアル	1,045	5.9%	20.3%	2.1%
5	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	998	1.5%	6.3%	1.7%
6	好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクト	852	0.6%	13.9%	2.7%
7	明治安田米国中小型成長株式ファンド	620	10.9%	21.0%	2.7%
8	野村インド債券ファンド(毎月分配型)	608	6.3%	10.2%	2.4%
9	ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)	587	1.7%	16.6%	2.5%
10	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	522	21.2%	16.5%	2.0%
11	通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) ミドルコース	507	9.4%	14.1%	2.1%
12	通貨選択型リート・ファンド(毎月分配型) 円コース	497	7.0%	10.0%	2.0%
13	ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)	472	1.1%	1.2%	0.9%
14	日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	463	3.0%	26.2%	2.4%
15	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	461	9.6%	13.8%	2.1%
16	MHAM J-REITインデックスファンド(毎月決算型)	450	8.5%	8.7%	1.1%
17	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型) 円ヘッジあり	440	1.7%	4.0%	1.3%
18	日本株厳選ファンド・ミドルコース	404	6.7%	22.1%	2.4%
19	楽天日本株トリプル・プル	399	13.4%	48.8%	1.4%
20	LM・オーストラリア高配当株ファンド(毎月分配型)	367	2.7%	16.4%	2.4%
	上位20銘柄合計／平均	15,465	7.6%	15.1%	2.2%

* 対象銘柄は2019年3月末時点の預かり残高上位20銘柄にて算出(設定後5年未満の銘柄、DC専用ファンドを除く)。
 * コストは販売手数料率+5+信託報酬率で算出。
 * リターンは過去5年間のトータルリターン(月次ベースを年率換算して算出)
 * リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差(月次ベースを年率換算して算出)
 * 上記数値等はあくまでも過去の実績であり、将来のリターン・コスト・リスクをお約束するものではありません。

KPI ⑨ 投資信託販売額上位商品・販売額・構成比

★ 第四銀行

ファンド名	販売額(百万円)	構成比	コアファンド	投資対象	販売手数料(税込)
1 明治安田J-REIT戦略ファンド	7,180	19.6%		国内REIT	2.16%
2 日経225ノーロードオープン	6,258	17.1%		国内株式	なし
3 財産3分法ファンド	4,741	12.9%	○	バランス型	2.16%
4 ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド	2,850	7.8%	○	バランス型	2.16%
5 スマート・クオリティ・オープン(安定型)	2,675	7.3%	○	バランス型	なし
6 ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド	2,524	6.9%	○	バランス型	0.54%~2.16%
7 ジャパン・エクセレント	1,242	3.4%		国内株式	2.16%
8 スマート・クオリティ・オープン(安定成長型)	1,147	3.1%	○	バランス型	なし
9 三井住友・日本株式ESGファンド	974	2.7%		国内株式	2.16%
10 SMT JPY日経インデックス400・オープン	814	2.2%		国内株式	1.08%
総販売額	36,652	100.0%	-	-	-

★ 北越銀行

ファンド名	販売額(百万円)	構成比	コアファンド	投資対象	販売手数料(税込)
1 MHAM株式インデックスファンド225	2,661	9.6%		国内株式	2.16%
2 ひふみプラス	2,601	9.4%		国内株式	2.16%
3 グローバル・フィンテック株式ファンド(1年決算型)	2,383	8.6%		海外株式	3.24%
4 グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	2,382	8.6%		海外株式	3.24%
5 野村インデックスファンド・日経225	2,108	7.6%		国内株式	なし
6 グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	1,719	6.2%		海外株式	3.24%
7 投資のソムリエ	1,689	6.1%	○	バランス型	2.16%
8 フィデリティ・日本成長株・ファンド	1,447	5.2%		国内株式	0%~3.24%
9 グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ノックアウト型)	1,025	3.7%		海外株式	3.24%
10 スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	998	3.6%	○	バランス型	2.16%
総販売額	27,814	100.0%	-	-	-

★ 第四証券

ファンド名	販売額(百万円)	構成比	投資対象	販売手数料(税込)
1 新成長株ファンド	1,773	12.4%	国内株式	1.08%~3.24%
2 日本株厳選ファンド・円コース	1,602	11.2%	国内株式	1.08%~3.24%
3 グローバルAIファンド	730	5.1%	海外株式	1.08%~3.24%
4 明治安田米国中小型成長株式ファンド	690	4.8%	国内株式	1.08%~3.24%
5 ゴールドマン・サックス社債/国際分散投資戦略F2018-09	631	4.4%	海外社債	1.08%~3.24%
6 東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	579	4.0%	国内株式	1.08%~3.24%
7 通貨選択型リート・ファンド ミドルコース	522	3.6%	国内REIT	1.08%~3.24%
8 通貨選択型リート・ファンド ブラジルリアル	516	3.6%	国内REIT	1.08%~3.24%
9 ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	504	3.5%	海外株式	1.08%~3.24%
10 アジア・スマートロジスティクスファンド	445	3.1%	海外株式	1.08%~3.24%
総販売額	14,340	100.0%	-	-

*コアファンド：リスクが比較的小さく安定的な運用を目指すファンドで、運用の中核(コア)として頂きたいファンド。

KPI ⑩ お客さまセミナー開催回数

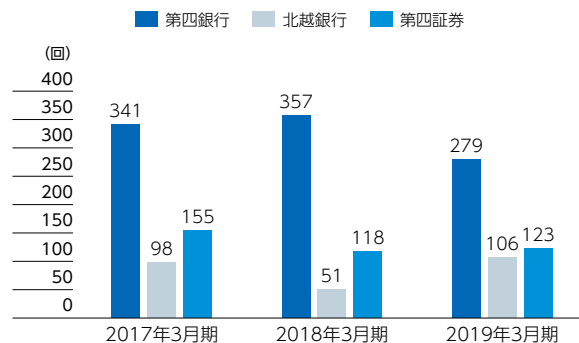
第四北越フィナンシャルグループでは、お客さまのお役に立つ各種情報の提供のため、年間500回を超えるお客さまセミナーを実施しています。

〈2018年度に第四北越フィナンシャルグループで開催した大規模セミナー〉

開催月	演題	講師	参加人数
2018年10月	世界の富裕層が取り入れているピクテの資産保全術とは	ピクテ投信 塚本 卓治 氏	191名
2018年11月	守りながらふやす! 長期投資で資産づくり	レオスキャピタル 藤野 英人 氏	393名
2019年2月	内外経済とマーケットの見通し	大和証券 野間口 毅 氏	267名

* 2018年10月・11月開催のセミナーは第四銀行・北越銀行共催。

* 2019年2月のセミナーは第四銀行・北越銀行・第四証券共催。

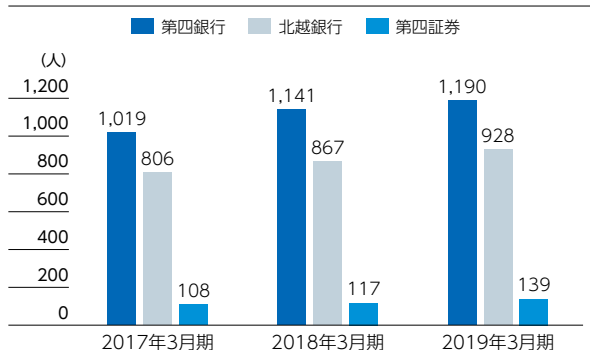


KPI ⑪ 専門性ある資格の保有者数

第四北越フィナンシャルグループでは、お客さまから安心してご相談いただけるよう、プロフェッショナルとしての専門性を高めるため、行員・社員のFP資格取得を進めており、資格保有者数は着実に増加しています。

* 第四証券は証券アナリスト・テクニカルアナリストを含む。

〈FP1級・2級資格保有者数〉



財務ハイライト 2019年3月期決算の概要

第四北越フィナンシャルグループ連結

損益の状況

(単位: 億円)

科 目	2019年3月期
経常収益	1,180
経常利益	167
親会社株主に帰属する当期純利益	568
連結自己資本比率	9.54 %

* 設立初年度である2019年3月期の連結決算は、第四銀行の年間の連結損益に、北越銀行の経営統合以降の連結損益を合算して算出しています。
 * 親会社株主に帰属する当期純利益には、企業結合による「負ののれん発生益」472億円を含んでいます。

格付

第四北越フィナンシャルグループ

日本格付研究所(JCR)

AAA	
AA	
A	A ⁺
BBB	A
BB	A ⁻
B	
CCC	
CC	
C	
D	

日本格付研究所(JCR)から、「A⁺」(長期優先債務格付)を取得しています。

●格付

企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したもの
 企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

第四銀行

日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ(Moody's)

A⁺

A2

北越銀行

日本格付研究所(JCR)

A⁺

2行合算

2行の年間の単体決算を単純合算した計数であり、第四北越フィナンシャルグループ連結決算の計数とは一致しません。

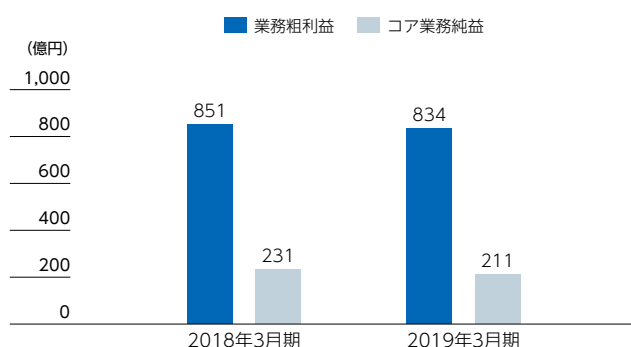
損益の状況

業務粗利益

834億円

コア業務純益

211億円



業務粗利益は、貸出金利息や非金利収益である役務取引等利益が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことを主因に、前期比16億円減益の834億円となりました。

コア業務純益は、業務粗利益が減少したことを主因に、前期比20億円減益の211億円となりました。

●業務粗利益

預金、貸出金、有価証券などの利息収支である「資金利益」、手数料などの収支である「役務取引等利益」、それ以外の業務の収支である「その他業務利益」を合計した利益

●コア業務純益

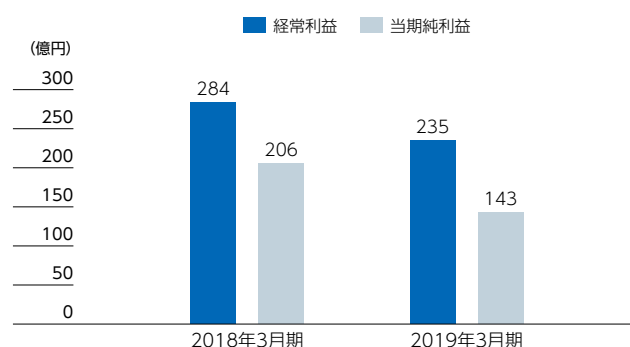
業務粗利益から国債等債券損益を控除し、人件費や物件費などの経費を差し引いた銀行本来の業務から得られる利益

経常利益

235億円

当期純利益

143億円



経常利益は、ネット信用コストが増加したことを主因に、前期比49億円減益の235億円となりました。

当期純利益は、経常利益の減少に加え、経営統合に伴う店舗統合費用を特別損失として64億円計上したことなどにより、前期比63億円減益の143億円となりました。

●経常利益

経常収益から経常費用を差し引いたもので、通常の営業活動によって得られた利益

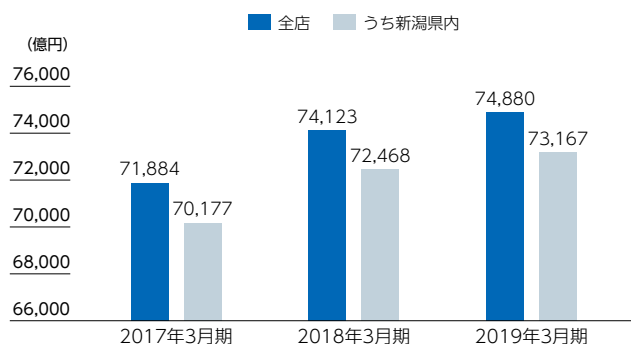
●当期純利益

経常利益から特別損益や税金等を差し引いた最終的な利益

預金・預かり資産の状況

預金

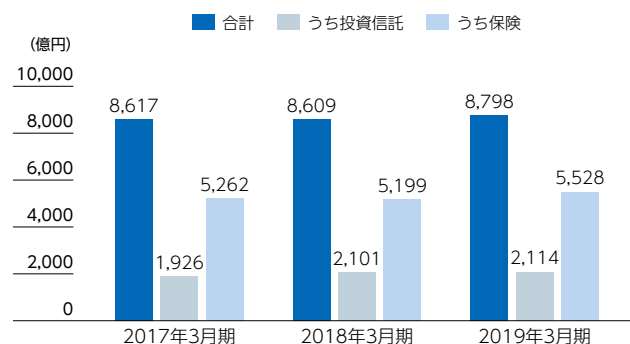
74,880億円



預金等残高(含む譲渡性預金)は、新潟県内のお客さまからお預けいただいた預金を中心に増加し、7兆4,880億円となりました。

預かり資産

8,798億円



預かり資産残高は、お客さまの資産運用ニーズに合わせた提案を行った結果、8,798億円となりました。

財務ハイライト 2019年3月期決算の概要

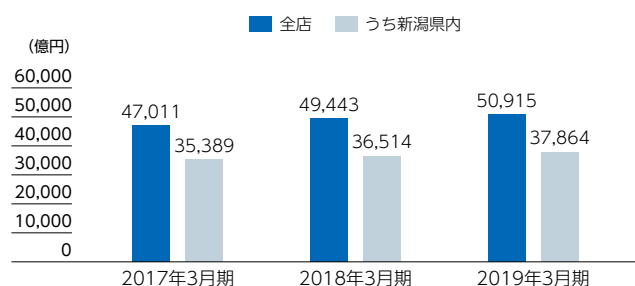
2行合算

2行の年間の単体決算を単純合算した計数であり、第四北越フィナンシャルグループ連結決算の計数とは一致しません。

貸出金・有価証券の状況

貸出金

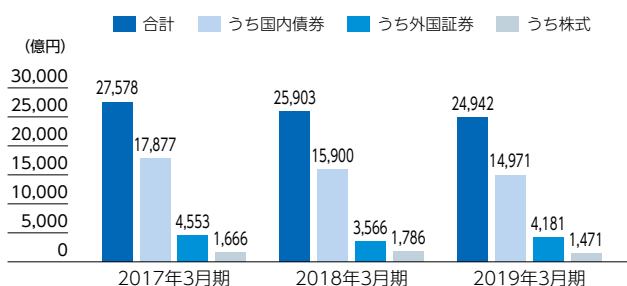
50,915 億円



貸出金残高は、お客さまの資金ニーズに積極的にお応えした結果、5兆915億円となりました。

有価証券

24,942 億円

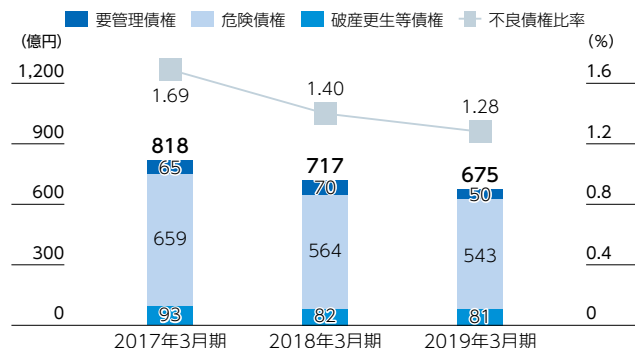


有価証券残高は、国内債券などの減少により、2兆4,942億円となりました。

不良債権の状況

不良債権

675 億円



金融再生法に基づく不良債権残高(金融再生法上の開示債権)は675億円、不良債権比率は1.28%となりました。

お客さまの経営改善支援に本部と営業店が連携して取り組んでいます。

●要管理債権

破産更生等債権や危険債権を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

●危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権

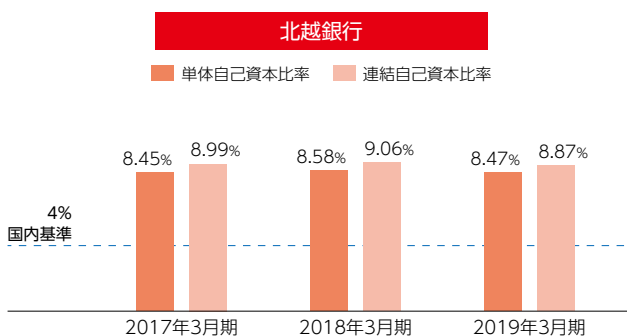
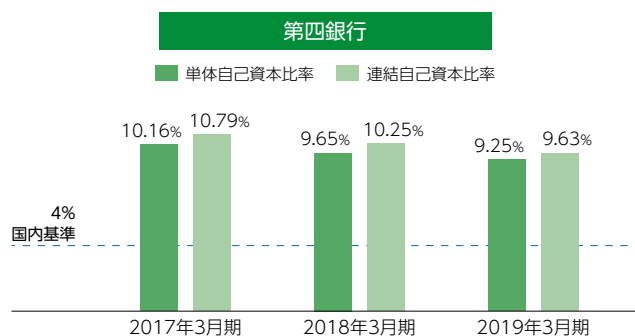
●破産更生等債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

第四銀行・北越銀行 連結・単体

自己資本比率の状況

* 国内のみで営業する銀行に対しては、4%以上の水準であることが求められています。



非財務ハイライト

創業支援



両行が関与した創業・第二創業件数
(2018年度)

1,136件

事業承継・M&A支援



事業承継支援先数 (2018年度)

856先

M&A支援先数 (2018年度)

577先

私募債取り扱い実績



寄付型私募債取り扱い実績
(取り扱い開始以降累計)

1,025件 **967**億円

ダイバーシティ推進



女性管理職比率* (2019年3月末現在)

22.8%

* 支店長代理、調査役以上の行員全体に占める、女性支店長代理、調査役以上の行員の割合

次世代成長支援



金融教育活動参加者数 (2013年度以降累計)

9,927名

環境保全



森づくり活動参加者数 (取り組み開始以降累計)

3,063名



CO₂削減量・削減率 (2009年度比)

3,840t **25.4**%

文化活動支援



両行主催イベント*開催回数
(1992年度以降累計)

150回

高齢者支援



「サービス介助士」有資格者数 (2018年度)

225名

「認知症サポーター」養成講座受講者数
(2016年度以降累計)

4,889名

* 「地域の皆さまに、地域の文化、芸術の振興に寄与する催し物を低価格で提供する」ことを目的に、主にクラシックコンサートや落語会を開催

株主還元・株主優待

株主還元方針

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処とします。

なお、当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指してまいります。

1株当たり配当額

2019年3月期 期末	60円
-------------	-----

株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに長期間当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しております。

対象の株主さま

初回は、2019年3月31日現在の当社株主名簿に記載された50株以上を保有する株主さまを対象とさせていただきます。

その後につきましては、毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して1年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とさせていただきます。なお、2019年3月31日現在で50株以上100株未満の株式を保有する株主さまは、2020年3月31日までに買増し、100株以上保有していただきますと継続して株主優待制度の対象となります。

● 初回(2019年3月31日)

2019年3月31日現在で下記の株式数を保有

保有株式数	優待品の金額
50株以上1,000株未満	2,500円相当
1,000株以上	6,000円相当

● 2回目以降(2020年3月31日以降)

1年以上下記の株式数を継続保有

保有株式数	優待品の金額
100株以上1,000株未満	2,500円相当
1,000株以上	6,000円相当

株主優待制度の内容

以下の2つのカタログのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

- ① 地元新潟県の特産品及び公益財団法人北銀奨学会への寄付を掲載したカタログ
- ② TSUBASAアライアンス共同企画として他県の特産品を掲載したカタログ*

* TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行4行の地元の特産品(千葉銀行：千葉県、中国銀行：岡山県、伊予銀行：愛媛県、東邦銀行：福島県)を掲載したカタログです。

ご注意事項

- 本優待サービスは株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族を含む第三者には譲渡・貸与などできませんので、あらかじめご了承ください。
- 上記優待サービスのお申込方法、ご利用方法などの詳細は、対象株主さまにお送りするカタログをご参照願います。
- 優待内容・条件等は金融環境の変化などによって、変更となる可能性があります。その際は、当社ホームページ等にて、あらかじめお知らせいたしますのでご了承ください。



情報開示

ディスクロージャー(情報開示)活動

経営の透明性と健全性の確保を目的として、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々から当社の経営状況をご理解いただけるよう、経営状況などを開示するディスクロージャー活動に積極的に取り組んでいます。

ディスクロージャー誌をはじめとした、広報物のホームページでの開示のほか、企業価値向上を図るため、東京で機関投資家の皆さまを対象にした会社説明会を実施しています。さらに、当社の主要な営業基盤である新潟県内においては、個人投資家の皆さまを対象にした会社説明会も開催しています。



投資家向け説明会の開催

ディスクロージャーポリシー

2018年10月の当社設立時に、当社の情報開示に対する基本姿勢などを定めた「第四北越フィナンシャルグループ ディスクロージャーポリシー」を公表しました。

1. 基本姿勢

ステークホルダーの皆さまに当社の活動や経営状況を確実にお伝えすることが、当社に対する信頼を確保するうえで基本的かつ不可欠なものであり、適時・適切に会社情報を開示することが経営の健全性と透明性の向上を図ることにつながるものと考えております。

とくに投資者の皆さまの投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時・適切な開示は、上場会社として極めて重要な責務であると認識しており、今後とも真摯な姿勢で適時開示を行ってまいります。

2. 情報開示の方法

当社は、会社法、銀行法、金融商品取引法、その他の関係法令および東京証券取引所が定める規則等を遵守し、重要情報の開示を行います。

適時開示事項については、適時開示情報伝達システム(TDnet)を通じて開示するとともに、当該情報を広く伝達でき

るよう、速やかに当社のホームページにおいても掲載します。

開示規制に該当しない情報についても、投資判断に実質的に影響を与えると考えられる情報や、当社への理解を深めていただくうえで有用と考えられる情報は、公平性と適時性を鑑みたくて積極的に開示を行います。

3. フェア・ディスクロージャーへの取り組み

フェア・ディスクロージャーの観点から、投資判断に影響を及ぼすような未公表の重要な情報の伝達に関しては、特定の者に対する選択的な開示とならないよう配慮し、公平な情報開示に努めます。

なお、機関投資家向けに実施した会社説明会などについては、説明会実施後速やかにホームページ上で説明資料等の情報を開示します。

4. 社内体制の整備

本ディスクロージャーポリシーを実践していくため、社内体制の整備や充実を継続的に行ってまいります。

また、適時開示情報等の記載内容およびディスクロージャー誌等の刊行物の内容・発行形式等を一段と充実させる

とともに、ホームページをはじめとする各種ツールを積極的に活用することで、ステークホルダーの皆さまに迅速かつ簡単に、さまざまな経営・財務情報にアクセスしていただけるよう努めてまいります。

5. 将来予測に関する事項について

開示情報には、第四北越フィナンシャルグループ各社の財政状態および業績に関する将来予測の記述が含まれております。これらの将来予測の記述は、将来の業績を記述どおりに達成することを保証するものではなく、一定のリスクや不確実

性などが含まれており、今後の経営を取り巻く環境の変化などにより、実際の結果と必ずしも一致するものではありません。

TSUBASAアライアンス

「TSUBASAアライアンス」は、地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組みです。

2019年3月に武蔵野銀行、2019年5月には滋賀銀行が新たに加わり、参加行は9行に広がりました。

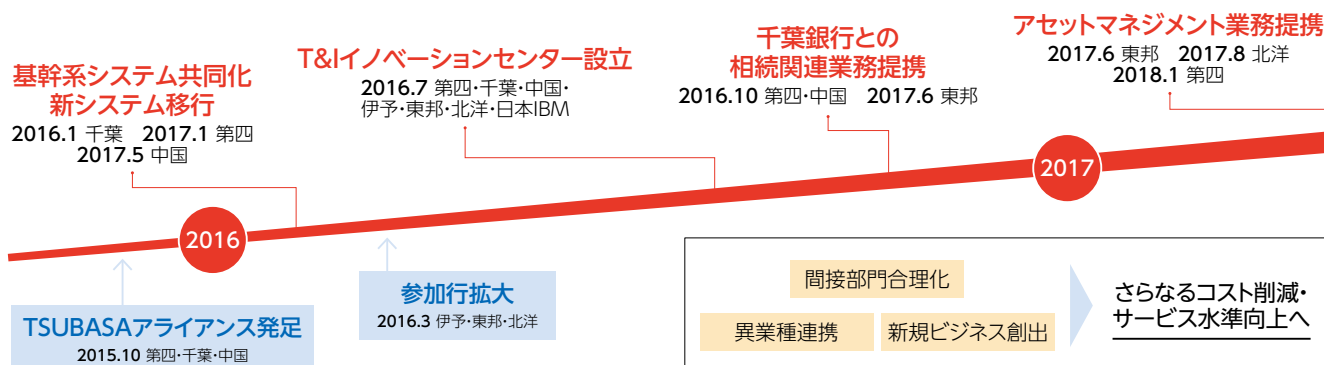


TSUBASAアライアンス参加行 本店・店舗所在地



TSUBASAアライアンスのこれまでの歩み

2015年10月の発足以来、フィンテックやシステム・事務共同化、相続関連業務、国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携を図ってきました。



TSUBASA SDGs宣言

第四銀行および北越銀行は、千葉銀行、中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、北洋銀行、武蔵野銀行、滋賀銀行と、2019年5月22日に「TSUBASAアライアンス」連携施策として、国連で採択されたSDGsの達成に向けた共同の「TSUBASA SDGs宣言」を制定しました。

「TSUBASAアライアンス」では、連携目的のひとつに地域の持続的な成長を掲げており、地域が抱える社会・環境課題が参加各行で共通するとの相互認識のもと、こうした課題への対応を一層強化していくため、共同で宣言することにしたものです。

地域経済・社会	宣言 1	地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
高齢化	宣言 2	高齢者の安心・安全な生活を支えます
金融サービス	宣言 3	より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
ダイバーシティ	宣言 4	ダイバーシティ・働き方改革を推進します
環境保全	宣言 5	持続可能な環境の保全に貢献します

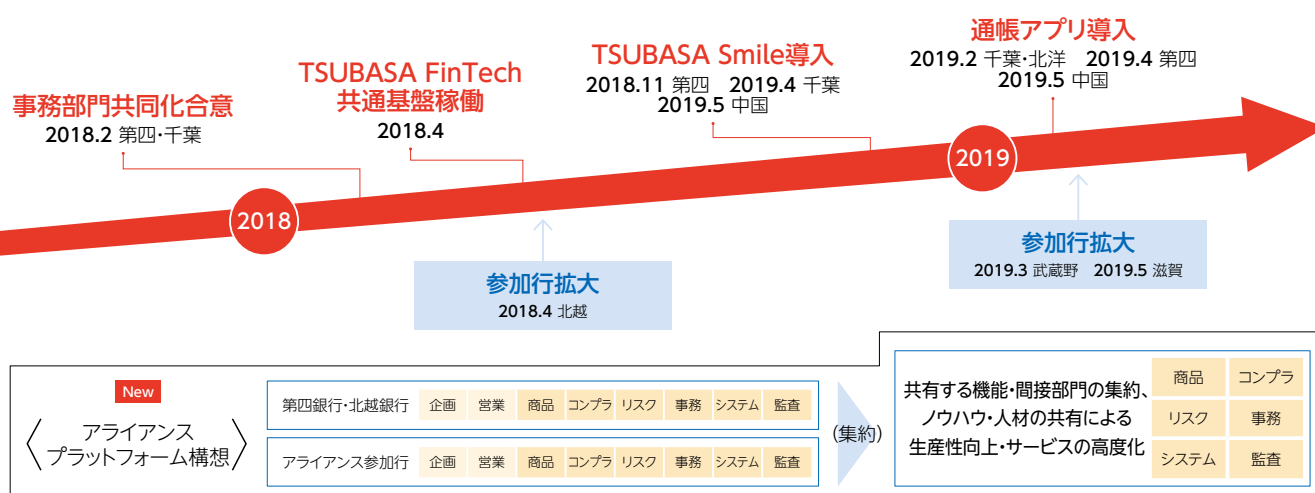
2019年3月期決算(連結ベース)他行比較・総資産順

	総資産	預金	貸出金
三菱UFJFG	311.1兆円	180.1兆円	107.4兆円
三井住友FG	203.6兆円	122.3兆円	77.9兆円
みずほFG	200.7兆円	124.3兆円	78.4兆円
TSUBASA※1	65.7兆円	54.1兆円	41.8兆円
りそなHD※2	59.1兆円	51.1兆円	36.1兆円
三井住友トラストHD※3	57.0兆円	31.9兆円	29.0兆円
TSUBASA	55.0兆円	45.1兆円	34.5兆円
ふくおかFG	20.8兆円	14.0兆円	12.9兆円
コンコルディアFG	18.9兆円	15.9兆円	12.6兆円
めぶきFG	17.3兆円	14.3兆円	11.1兆円

※1. 2019年3月より武蔵野銀行、5月より滋賀銀行が参加
 ※2. 2018年4月より、関西みらいFG(関西アーバン銀行、みなと銀行)を連結対象とした
 ※3. 2018年10月より、日本トラスティ・サービス信託銀行ほか2社を連結対象外とした

**合計総資産は
メガバンクにつづく規模に**

今後も、各行のノウハウや知見を結集することで戦略的アライアンスを一層加速させ、付加価値の高い金融サービスの提供等をつうじて地域社会の持続的な成長に貢献していきます。



ESGへの取り組み方針

第四北越FGは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指しています。

	環境 Environment	地盤とする新潟県の豊かで美しい自然環境を守るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境保全に取り組むお客さまを支援し、企業市民として地域の環境保全活動や地球環境問題に積極的に取り組んでまいります。
	社会 Society	地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の実体経済を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。
	ガバナンス Governance	ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上とともに、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めてまいります。

SDGs宣言

2019年5月、TSUBASAアライアンス各行とともに制定したTSUBASA SDGs宣言(P.36)にあわせて、第四北越FG SDGs宣言を制定しました。各宣言に関連する具体的な取り組みを次ページよりご紹介します。

宣言 1
地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

宣言 2
高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支えます

宣言 3
金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供します

宣言 4
ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進します

宣言 5
環境保全

持続可能な環境の保全に貢献します

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう

2 飢餓をゼロに

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国の不平等をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさを守ろう

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナリシップで目標を達成しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

SDGs宣言1 地域経済・社会 ～地方創生の実現に向けた取り組み～



第四北越FGでは、経営統合の最大の目的である「地域への貢献」を永続的に果たすため、「まち・ひと・しごと」の好循環に結びつく施策に、当社グループをあげて積極的に取り組んでいます。



まち
地域の特性に即した
課題の解決



ひと
地方への
新しい人の流れをつくる



しごと
地方における
安定した雇用の創出

「にいがた 食と総合ビジネス商談会(しょくBiz!)」の開催



両行では、お客さまの販路開拓や調達先拡大を目的としたさまざまな商談会を開催しています。

2019年5月に「にいがた 食と総合ビジネス商談会(しょくBiz!)」を開催しました。

新潟県内最大規模となる本商談会では、「地方創生」をテーマに、すべての業種の方々に自社商品・サービス・技術のPRと商談の機会をご提供するとともに、地方創生の実現に向けて、新潟県の魅力発信や地方創生につながる情報をご提供しました。



来場者数 商談件数
2,775人 613件
(過去最多)



出展ブースの様子

「にいがた創業アワード2018」の開催



「にいがた創業アワード」は、優れた創業のアイデア・取り組みを募集・表彰するとともに、受賞者の方々には、賞金のほか副賞として、両行による販路拡大支援や地域企業との交流支援など、創業後の成長サポートを提供するものです。



表彰式

2019年1月に、審査会で選定された最優秀賞1名、優秀賞3名の表彰を行いました。

受賞した事業プラン

事業プラン	
【最優秀賞】	めまい診断用の超軽量眼振観察・記録システムの開発
【優秀賞】 先進技術活用モデル	子牛生産効率化にむけた肉用牛・乳用牛の受精卵生産・販売
【優秀賞】 面的地域創生モデル	「発酵の町 沼垂」の活性化にむけたビール小型醸造所 あつたり
【優秀賞】 地域価値創造モデル	地元女性たちと作る、新潟電田縞を使用した次世代もんぺ にいがたかめ だ りま

「第3回 NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」の開催



両行では、株式会社新潟三越伊勢丹、東日本旅客鉄道株式会社 新潟支社との4社共同(以下、4社)で「第3回 NIIGATAビジネスアイデアコンテスト」を開催しました。

本コンテストは、事業者・学生の優れたビジネスアイデアを表彰するとともに、4社によるマーケティングやビジネスマッチングなどの事業化に向けたサポートを提供するものです。

2018年11月に、新潟県内大学生を対象とした学生部門において、応募総数42組の中から6組が最終選考のプレゼンテーションに挑み、グランプリ・準グランプリが選ばれました。

また、2019年3月には、事業者部門として応募総数50組の中から6組がプレゼンテーションを行い、同じくグランプリ・準グランプリを決定しました。



プレゼンテーションの様子



表彰式(学生部門)



表彰式(事業者部門)

受賞したビジネスアイデア

ビジネスアイデア	
学生部門	グランプリ
	・地域連携による摂田屋醸造製品のPRを目的とした6次産業ビジネスの確立
事業者部門	準グランプリ
	・Sumbrella 新潟らしい柄×折りたたみの日傘 ・新潟発! 車麩専門カフェ系食堂
学生部門	グランプリ
	・滅菌加工と真空パックを施したがん治療者のためのニット帽子
事業者部門	準グランプリ
	・理想の音を求めて 越後杉で球形スピーカー製造!! ・新潟県産銀鮭の陸上養殖事業

SDGs宣言1 地域経済・社会 ～地方創生の実現に向けた取り組み～



「JBMC新潟ラウンド2018」の開催



2018年11月に、ICLOVE(南魚沼市地域産業支援連絡協議会)と共同で、地域の新たなビジネス創出と地域活性化につながる「JBMC(ジャパン・ビジネスモデル・コンペティション)新潟ラウンド2018」を開催しました。

本コンペティションは、南魚沼市、地元産業界、大学、金融機関が緊密に連携を図って開催したもので、11チームが地方創生や地域経済の活性化を目指したビジネスモデルを発表しました。

厳正なる審査の結果2チームが受賞し、東京で開催される全国大会(JBMCファイナル)の出場権を獲得しました。



表彰式

受賞結果

ビジネスモデル	
第四北越FG賞	水の循環システムを改善した、水を交換しなくてもよい水槽
ICLOVE賞	スマホを利用した、勉強のスケジュール管理、授業やアドバイス

事業承継・M&A支援



両行では、事業を「承継する」あるいは「廃業する」などの経営者の方針が固まっていない段階から、親族内の承継、役員、従業員への承継、M&A等について幅広くワンストップでサポートする「事業承継サポートプログラム」に取り組んでいます。

また、北越銀行では、M&Aへの取り組みが評価され、2019年6月に、株式会社日本M&Aセンター主催の「第7回バンクオブザイヤー表彰式」において、「特別賞」を受賞しました。



表彰式



「事業承継サポートプログラム」のご案内

海外ビジネス展開支援



両行では、海外企業との貿易取引や代金決済、海外現地法人の設立や海外販路拡大、海外での資金調達や設備のリースなど、お客さまの海外ビジネス展開をご支援しています。

セミナーによる情報発信

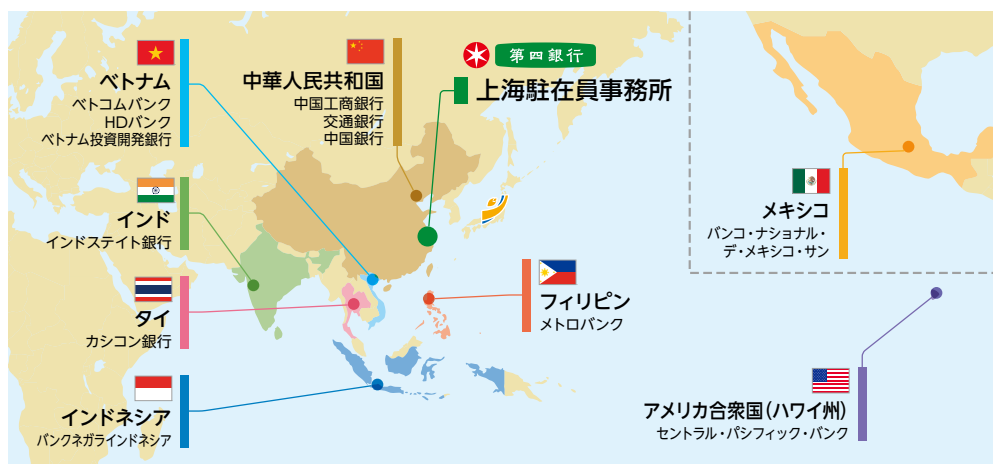
2019年4月には、中国上海市において両行共同による「中国ビジネス交流会」を開催しました。また、北越銀行では、業務提携先であるベトナム投資開発銀行(BIDV)および同行と提携している本邦15金融機関と共同で、ベトナム・ハノイ市において「BIDVビジネスセミナー&交流会」を開催しました。

海外現地スタッフによるサポート

第四銀行職員が常駐する「第四銀行上海駐在員事務所」では、現地の経済動向の情報や中国企業とのビジネスマッチングの機会を提供するなど、中国におけるビジネス展開をご支援しています。

また、両行では提携する複数の海外金融機関等に職員を派遣し、お客さまの海外展開への幅広いご支援を実施しています。

〈第四北越FGの海外ネットワーク〉



補助金申請サポート



新事業展開や生産性向上に資する設備投資など、お客さまのさまざまな経営課題に対して、補助金を活用した課題解決のご支援に取り組んでいます。

セミナーによる情報発信

「人手不足を解消するために省人化が図れるような設備を導入したい」「新事業を展開するための商品開発を行いたい」など、多岐にわたる企業の経営課題に対し、活用できる補助金も種類が多く適用要件もさまざまです。

両行では、国や地方自治体が実施する補助金の最新情報をいち早くお客さまにお届けする補助金セミナーを開催しています。



補助金セミナー参加者数
5,540人
(2013年以降累計)

経済産業省の
補助金活用セミナー

補助金個別相談会で申請書作成をアドバイス

両行では、生産性向上に資する設備投資を支援する「ものづくり補助金」や、省エネのための設備更新を支援する「省エネ補助金」などの申請を検討されているお客さまに対して、補助金制度や申請書作成方法などをわかりやすくアドバイスする補助金個別相談会を開催し、きめ細かいサポートを実施しています。

過去に公募された「ものづくり補助金」では、両行でサポートした多くのお客さまの申請が採択され、最新設備の導入により生産性の向上につながりました。



補助金個別相談会

医療・介護事業者向けセミナーの開催



両行では、医療・介護事業者をご支援するため、情報提供を目的とした各種セミナーを共同で開催しています。

2019年7月には、両行共同で「介護経営セミナー～介護現場における働き方改革とIoT・AI導入～」を開催しました。本セミナーでは、介護現場における「働き方改革関連法」の運用に関する留意点・最新動向のほか、IoT・AIの活用について事例を交え解説しました。

また、開業予定地の診療圏分析による診療所開業支援や、経営・人事・労務のマネジメント支援など、医療・介護分野の専門チームによるコンサルティングを実施しています。



「介護経営セミナー」のご案内

空き家活用対策への取り組み



県内自治体と連携して空き家活用対策を展開

首都圏からの移住・定住や空き家の有効活用促進を目的に、県内19自治体と連携協定を締結しています。また、一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)と提携したローン「住まいの架け橋」で、空き家のリフォームや、空き家を活用したリバースモーゲージローンを提供しています。

空き家活用
自治体連携数
19市
(2019年3月末現在)

【連携自治体一覧(自治体コード順)】

新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、新発田市、小千谷市、十日町市、見附市、村上市、燕市、糸魚川市、妙高市、五泉市、上越市、阿賀野市、佐渡市、魚沼市、南魚沼市、胎内市

SDGs宣言1 地域経済・社会 ～地方創生の実現に向けた取り組み～



PPP / PFIへの取り組み

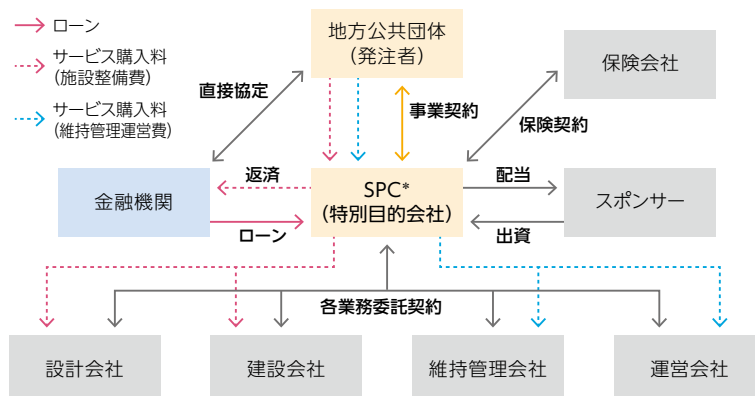


自治体・民間事業者・金融機関で連携し、公共施設の建設・運営等を支援

公共施設等の建設・維持管理・運営などを民間の資金・経営能力・技術的能力を活用して行う「PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」や、行政が行う各種サービスを、行政と民間が連携し、民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的な使用や行政の業務効率化などを図る「PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)」に積極的に取り組んでいます。

北越銀行では、2018年9月に、新潟県が実施するPFI事業である新潟県立武道館整備および運営事業に対して、北越銀行を単独アレンジャーとするシンジケーション方式プロジェクトファイナンスを組成しました。

本事業は、県立基幹スポーツ施設としての本施設の整備により、武道の競技力向上や武道を通じた青少年の健全育成および地域の皆さまの健康増進等を図るもので、公共性・地域貢献度の高い新潟県の大型プロジェクトです。



* SPC…Special Purpose Company の略。特定事業を遂行することのみを目的として設立する会社。



新潟県立武道館 完成イメージ

だいいし地域産業評価システム(RIED*)を活用した取り組み



市町村ごとの産業分析をベースとした自治体の産業政策を支援

第四銀行では、ビッグデータを活用して、市町村や広域地域ごとの産業特性や地域商流を分析しています。この分析結果を用いて、自治体と中核企業育成・産業施策立案のディスカッションを行い、地方版総合戦略の遂行をご支援しているほか、日本政策投資銀行、価値総合研究所と連携した地域分析の勉強会も実施しています。

なお、2018年度は21自治体とディスカッションを行いました。

* Regional Industry Evaluation-system of Daishi



自治体との地域分析勉強会

生産性向上支援への取り組み



AI・IoTの活用策に関する情報提供や、官民で連携したIoT推進など、新潟県内での生産性向上に向けた取り組みを実施しています。

両行では、2019年5月に、お客さまの生産性向上を支援するため、株式会社ブリッジにいがた、株式会社エヌ・シー・エスと共同で、「IoT×働き方改革最前線セミナー」を開催しました。働き方改革をテーマに、AI・IoTを活用した企業変革・成長を促す先進的なソリューションや、RPAを活用した業務代行などについて、最新事例を交えて紹介しました。

また、両行では「地方版IoT推進ラボ」の趣旨に賛同し、「新潟県IoT推進ラボ」、「長岡市IoT推進ラボ」の構成団体として参画し、新潟県内のIoTの普及・啓発等に積極的に取り組んでいます。



IoT×働き方改革最前線セミナー

北越銀行賞



新潟県内の社会福祉に特に貢献された団体・個人の方々の活動支援を目的として、北越銀行の創業100年(1977年)を記念して制定した表彰制度です。第42回となる2018年度は新たに12の団体・個人が表彰され、これまでに444の団体・個人が受賞しています。

受賞者の皆さまからは「この受賞を励みとして更に活動を継続していきたい」、「思いがけない受賞で、大変光栄である」といった感想をいただいています。

北越銀行賞
受賞者数
444団体・個人
(2019年3月末累計)



「北越銀行賞」表彰式

スポーツ振興への取り組み



両行では、地域のスポーツ振興に積極的に取り組んでいます。

第四銀行では、毎年10月に開催される「新潟シティマラソン」に協賛しています。行員もランナーとして参加するとともに、ボランティア活動への参加も行っており、地域の皆さまとともに、「新潟シティマラソン」を盛り上げています。そのほか、少年野球大会への協賛も行っており、地域のスポーツ振興への取り組みを積極的に

行っています。

また、北越銀行では、1989年から「すこやか北越銀行杯新潟県小学生バレーボール大会」に協賛しています。この大会を通じて、少年少女の健全な心身の成長とスポーツを通じた親睦を図るとともに、地域のスポーツ振興に貢献しています。



新潟シティマラソン



すこやか北越銀行杯新潟県小学生バレーボール大会

「ライフアップコンサート」の開催



第四銀行では、地域の音楽・芸術文化の振興を目的として、良質な音楽や古典芸能などを低料金でご提供する「だいしライフアップコンサート」を継続して開催しています。2018年度は、欧州ヴァイオリン音楽の系譜を体現した名手として、世界各地で演奏活動しているノエ・乾氏によるヴァイオリンリサイタルを開催したほか、北越銀行との共催により、古典落語を得意とし古典芸能の分野で数々の賞を受賞している落語家の古今亭菊之丞氏による落語会を開催しました。

2019年度からは、「だいしほくえつ ライフアップコンサート」として、7月に黒田亜樹氏、アルド・カンパニャーリ氏、フランチェスコ・ディロン氏で構成する「クロダ・カンパニャーリ・ディロン三重奏団」によるクラシックコンサートを開催したほか、2020年3月には落語家 三遊亭兼好氏による落語会を開催する予定です。



クロダ・カンパニャーリ・ディロン
三重奏団



三遊亭兼好氏
©山田雅子

SDGs宣言1 地域経済・社会 ～次世代の成長支援に向けた取り組み～



「だいしほくえつアカデミー」の開催

第四銀行
北越銀行

第四銀行では、子どもたちの心身育成を支援するため、2013年度より「だいしアカデミー」を開校してきました。

「だいしアカデミー」は、地域の子どもたちに、各分野で活躍するプロや社会的テーマに接する機会を提供することで、学校やご家庭以外の場でも感性を育んでいただくとともに、金融を身近に感じてもらう取り組みです。

2013年度の「だいしアカデミー」開校以来、毎年1,000名を超える子どもたちからご参加いただき、2019年3月末までの累計参加者数は延べ9,553名となりました。

また2018年度はSDGsの観点も授業内容に盛り込むことで、地域の持続的成長に貢献する人材を育成・啓発する授業を提供しました。新授業である「いきもの」では、「海をとおして私たちのミライを考えよう!」をテーマに、身近な日本海や地域の自然から「持続可能な循環型社会」について興味・関心を持つきっかけを提供しました。

なお、2019年度は北越銀行と共催で「だいしほくえつアカデミー」を開催します。

「だいしアカデミー」
参加者数
9,553名
(2019年3月末累計)



いきもの



クッキング



バスケットボール



美術

「第13回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」の開催

第四銀行
北越銀行

2018年12月に「第13回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」を開催しました。新潟県では6回目の開催となった今大会は、29チームが参加し、筆記予選や早押しクイズによる熾烈な戦いが繰り広げられた末、新潟高校のチームが優勝を勝ち取り、全国大会への切符を手に入れました。



「エコノミクス甲子園」新潟大会

春休み親子見学バスツアー「にいがた親子探検隊『潜入! 新聞社、銀行、発電所を探れ!』」の開催

第四銀行
北越銀行

両行では、東北電力株式会社 新潟支店、株式会社新潟日報社と共同で、2019年3月に、春休み親子見学バスツアー「にいがた親子探検隊『潜入! 新聞社、銀行、発電所を探れ!』」を開催しました。

このバスツアーは、新聞社、銀行、電力会社によるコラボレーション企画として、各企業の裏側に潜入し、新聞を印刷する輪転機

や、銀行の大金庫の中の1億円、火力発電所のタービン建屋内など、普段は見るできない場所を見学し、次世代を担う子供たちの見聞を広げることを目的としています。

当日は、20組43名の親子にご参加いただき、各見学場所では多くの質問が出るなど、有意義な時間を過ごしていただきました。



「おもしろしんぶん館」見学



「第四銀行本店」見学



「東北電力東新潟火力発電所」見学

「にいがた未来応援日本株ファンド」の取り扱い開始

第四証券

第四証券では、2019年5月から、新潟県の未来を応援するための寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド(愛称：にいがたの架け橋)」の販売を開始しました。

この投資信託は、資金の一部を、新潟県に本社を置く上場企業などを対象とした「にいがた関連株式」に投資することで、新潟県の経済に貢献されている企業を応援します。

また、お客さまにご負担いただいた運用管理費用(信託報酬)の一部を、新潟県の未来づくりを支援するために寄付します。

当社グループでは、関連会社を含めたグループが一体となり、皆さまの資産形成を応援するとともに、持続可能な社会の実現に向けて、地域の発展に貢献していきます。



「にいがた未来応援日本株ファンド」のご案内

寄付型私募債の取り扱い

第四銀行
北越銀行

両行では、本業を通じて地方創生の実現を図るため、寄付型の私募債を取り扱っています。

2018年11月から2019年3月までの間、両行の共同企画として「子育て・教育・人づくり応援私募債」の取り組みを行い、両行合計で178社の企業さまよりご賛同いただきました。

本企画は、発行企業と両行が共同で私募債発行手数料の一部によって、新潟県内各自治体の「子育て・教育・人づくり」に関する

事業をご支援する取り組みであり、2019年7月以降、総額1,435万円を順次寄付しています。

また、第四銀行では、発行手数料の一部を使い、私募債発行企業とともに

寄付型私募債受託数
1,025件 967億円
(2019年3月末累計)

地域の学校へ図書やスポーツ用品などの学校用備品を寄贈する「みらい応援私募債」もご用意しています。



「子育て・教育・人づくり応援私募債」のご案内



「みらい応援私募債」のご案内

「『人財』育成サポートプログラム」の提供

第四銀行
北越銀行

両行では、だしい経営コンサルティング、ホクギン経済研究所と連携し、事業者の皆さまが抱える人材育成面の課題を解決するため、「『人財』育成サポートプログラム」をご提供しています。

2019年度からは従来の「階層別セミナー」に加え、6種類の「目的別セミナー」を実施するなど、お客さまのニーズに合わせた豊富なラインアップをご用意しています。

6種類の目的別セミナー

- ① 経営力SWOTの進め方[初・中級]
- ② 接客・接遇のマナーアップ
- ③ 働く女性のキャリアデザイン
- ④ 社内コミュニケーションの活性化
- ⑤ メンタルヘルスマネジメント
- ⑥ キャッシュフロー経営と銀行審査の勘所



階層別セミナー



「『人財』育成サポートプログラム」のご案内

SDGs宣言1 地域経済・社会 ～次世代の成長支援に向けた取り組み～



北銀奨学会による奨学金給付

北越銀行

北銀奨学会とは、新潟県内の高等学校を卒業し、学業優秀でありながら経済的理由により大学への就学が困難な若者に対し返還義務のない奨学援助を行い、社会有用な人材を育成することを目的とした公益財団法人で北越銀行内に事務局を設置しています。

1962年から奨学金支給を開始し、2019年4月までの累計支給者数は延べ1,167名となっています。

奨学金支給者数
1,167名
(2019年4月末累計)

また、2018年度の募集から、応募対象に特別支援学校を追加し、対象者の拡大を実施しました。今後も若者の就学機会の拡大を図り、地域社会に貢献していきます。



「北銀奨学生懇談会」の様子

「交通安全標語入り懸垂幕」の贈呈

第四銀行
北越銀行

交通安全運動の推進と交通徳の啓蒙を目的とした「交通安全標語入り懸垂幕」を県内全ての小中学校に贈呈しました。

本取り組みは、北越銀行で1969年度より毎年実施しており、51回目となる2019年度からは両行で実施しています。

2019年4月には新潟県庁で目録の贈呈式が行われたほか、5月には魚沼市立宇賀地小学校の校庭に交通安全ヘリコプターが着陸し、児童へ懸垂幕を贈呈するとともに、交通安全に対する意識の向上を呼びかけました。

交通安全標語入り懸垂幕

贈呈先	交通安全標語	贈呈枚数
小学校	「とび出さない いっぴんとまって みぎひだり」	485枚
中学校	「登下校 いつもの道こそ 要注意」	269枚



懸垂幕 贈呈式

新潟大学との連携を通じた学生向けカリキュラムの実施

第四銀行
北越銀行

両行では、新潟大学と連携し、同大学が実施する学生向けカリキュラムに協力し、学生の新潟県内企業に対する理解の促進をご支援しています。

第四銀行では、新潟大学が中心となってすすめている地方創生推進事業の一環として、「新潟の企業の魅力を探る」をテーマとして開講したカリキュラムに参加しました。同カリキュラムを通じて、新潟地域の産業に関心を持ち、地域活性化や産業振興に積極的に関与できる人材づくりへの取り組みに協力しています。

また、北越銀行では、2019年1月に新潟大学の学生向けカリキュラム「新潟での企業理念と経営戦略」に参加しました。同カリキュラムは、新潟県内の地域経済や産業界をアピールすることを通して、学生の県内企業認知度と県内企業への就職率向上につなげ、若者の県外流出防止と県内定住促進を目指すものです。



「学生向け講義」の様子

SDGs宣言2 高齢化

店舗のバリアフリー化

第四銀行
北越銀行

両行では、ご高齢のお客さまや、お身体の不自由なお客さまなど、全てのお客さまが安心してご利用いただける店舗づくりに取り組んでいます。

両行合計で201カ店のうち189カ店について、正面入り口の段差を解消するなど、バリアフリー化を進めており、歩行が困難な方や車椅子をご利用の方でも安心してご来店いただける店舗づくりを目指しています。

サービス介助士・認知症サポーターの配置

第四銀行
北越銀行

両行では、ご高齢のお客さまや、お身体の不自由なお客さまが、ご来店いただいた際にスムーズにお手続きいただけるよう、専門知識を有するスタッフを各営業店に配置し、窓口でのお手続きをサポートしています。

第四銀行では、サービス介助士*1の資格を有する行員と、認知症サポーター*2の資格を有する行員を、各営業店に1名以上配置しています。また、北越銀行では、認知症サポーターの資格を有する行員を各営業店に1名以上配置しています。

*1 サービス介助士

公益財団法人日本ケアフィット共育機構認定資格

*2 認知症サポーター

NPO法人地域ケア政策ネットワーク認定資格

チューリップ寄贈活動

第四銀行

第四銀行では、行花である「チューリップ」を新潟県内の福祉施設等に寄贈しています。1970年より行っており、第四銀行で最も長い歴史を持つ社会貢献活動として定着しています。毎年春には鉢植えを、秋には球根を、合わせて130カ所以上の施設にお届けしています。

鉢植え・球根
お届け先施設数
130カ所以上



「チューリップ」の寄贈

特殊詐欺の防止

第四銀行
北越銀行

両行では、主に高齢のお客さまを狙った悪質な特殊詐欺の被害から大切なご預金をお守りするため、さまざまな対策を講じています。

特殊詐欺についての現状を知っていただくため、行員が各地域の福祉施設などを訪問し、事件の発生状況や詐欺の手法などをお伝えすることで被害の未然防止を図る啓発活動を行っています。



第四銀行・北越銀行の店名・店番号変更や
店舗統合を名目にした
特殊詐欺にご注意ください

新潟県内において、第四銀行・北越銀行の行員を名乗る人物から、店名・店番号変更や店舗統合を名目に、「通帳やキャッシュカードをお預かりしたい」「暗証番号を教えてください」といった不審な電話や訪問が複数発生しております。

両行の行員が「お客さまのキャッシュカード・ご印鑑をお預かりすること」や「お客さまのキャッシュカードの暗証番号をお尋ねすること」はございません。なお、通帳につきましては、通帳記入や通帳繰越など、お客さまからのご依頼に基づいて行員がお預かりする場合はございますが、お客さまからご依頼がないにもかかわらず「行員から通帳のお預かりをお願いすること」はございません。

十分にご注意くださいますようお願いいたします。

不審な電話や訪問があった場合は必ず警察や取引店へご相談ください。

「特殊詐欺注意喚起」のチラシ

SDGs宣言3 金融サービス

「新潟の魅力発信応援私募債(SDGs私募債)」の取り組み

第四銀行
北越銀行

両行では、共同企画として2019年6月より「新潟の魅力発信応援私募債」(SDGs私募債)の取り組みを開始しました。

本企画は、「産・官・金」が連携し、魅力ある新潟県の観光資源を

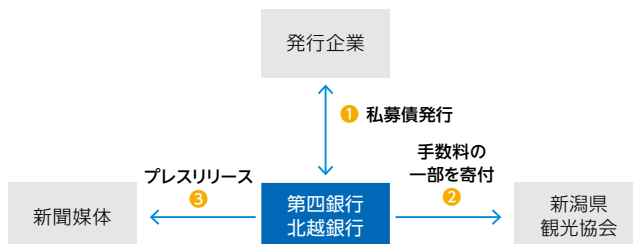


「新潟の魅力発信応援私募債
(SDGs私募債)」のご案内

国内外からの観光客に発信する取り組みを応援することで、拡大するインバウンド需要等を新潟県に取り込み、地方創生の推進とSDGsの達成に貢献することを

目的としています。本取り組みにご賛同いただける企業を資金面でサポートするとともに、手数料の一部を利用して「公益社団法人新潟県観光協会」へ、発行企業と第四銀行、北越銀行が連名で金銭寄付を行います。

〈私募債発行から寄付までの流れ〉



スマートフォン向けアプリの充実

第四銀行

第四銀行では、2019年4月よりスマートフォン向け「第四銀行通帳アプリ」の提供を開始しました。

「第四銀行 通帳アプリ」は、登録口座の残高や入金明細をスマートフォンで24時間いつでもリアルタイムで照会可能なサービスであり、多くのお客さまからご利用いただいています。

「通帳アプリ」は、窓口でお申し込みいただける「通帳不発行口座」とともに愛称を「グリーン口座」としており、通帳を発行しないため、記帳や繰越のお手続きが不要で、紙やCO₂の削減につながる環境にやさしい口座です。紛失・盗難の心配もないことから、多くのお客さまから新規申込みや既存口座からのお切り替えいただいています。

グリーン口座
5,048口座
(2019年3月末現在)



通帳アプリ



iPhoneは
こちら



Androidは
こちら



個人ローン商品の「Web完結スキーム」の構築と、窓口受付システム「TSUBASA Smile」による申し込み受付開始

第四銀行

2018年11月より、個人ローン商品の「Web完結スキーム」ならびに窓口受付システム「TSUBASA Smile」の取り扱いを開始しました。

「Web完結スキーム」は、住宅ローンを除く全ての個人ローン商品について、お申し込みからお借り入れまで、スマートフォンやパソコンなどのWeb上でお手続きが完結するサービスです。本サービスの取り扱い開始により、お客さまは来店不要・契約書記入不要となるなど、銀行窓口へのご来店が難しいお客さまにも個人ローンをご利用いただきやすくなりました。

また、窓口受付システム「TSUBASA Smile」は、窓口専用のタブレット端末をご用意し、商品選択から画面誘導により必要項目をご入力いただくことで、お申し込み手続きが完了するシステムです。お手続きは、ペーパーレス、印鑑レスでお客さまと会話しながら

に進めるため、お客さまのお申し込み手続きが大幅に簡略化されるとともに、審査結果の早期回答も実現しました。

なお、2019年4月より普通預金の新規口座開設やだいたしWillinkカードのお申し込みなど、預金業務に関する受付も開始しています。今後もお客さまの利便性向上のため、順次取り扱い業務を拡大していきます。



窓口受付システム「TSUBASA Smile」

「震災時元本免除特約付き融資」の取り扱い

第四銀行

地域の企業さまに対して、大規模地震発生時の事業継続・復旧対策のご支援を目的として「震災時元本免除特約付き融資」を2018年4月に新設し、多くの企業さまからご利用をいただいています。

2019年5月末
取り扱い実績
75先、124億円
(2018年4月以降の累計)



「震災時元本免除特約付き融資」新聞広告

「第四北越フィナンシャルグループ設立記念資産運用セミナー」の開催

第四銀行
北越銀行

両行では、2018年10月・11月に「第四北越フィナンシャルグループ設立記念資産運用セミナー」を開催し、全会場で合計584名のお客さまからご参加いただきました。

セミナーでは、ピクテ投信投資顧問株式会社、レオス・キャピタルワークス株式会社の2社から講師を迎え、それぞれ「世界の富裕層が取り入れているピクテの資産保全術とは」、「守りながらふやす! 長期投資で資産づくり」と題し、長期分散投資の必要性とその効果について解説していただきました。



「資産運用セミナー」の様子



「資産運用セミナー」のご案内

世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」および「グリーンボンド」の取り扱い～「TSUBASAアライアンス」連携施策～

第四証券

第四証券では、2018年9月に「TSUBASAアライアンス」参加各行のグループ証券子会社との共同施策として、世界銀行が発行する「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」(インドルピー建)を販売しました。

「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」は、世界銀行が、開発途上国の貧困削減および開発支援のために取り組む、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境等の幅広い分野のプロジェクトを支えるために国際資本市場で発行する債券です。世界銀行が投資家の皆さまからお預かりした資金は、開発途上国の持続的発展を目的とする融資案件に活用されます。

「TSUBASAアライアンス」参加各行のグループ証券子会社では、これまでも世界銀行が発行する「グリーンボンド」を販売するなど、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の皆さまの願い

と世界銀行が開発途上国で展開するさまざまなプロジェクトの橋渡し役を担ってきました。

当社グループでは、今後も社会的成果と財務的リターンの両立を目指すインパクト投資を推進すると同時に、「持続可能な開発目標(SDGs)」にも貢献していきます。



「TSUBASAアライアンス」
ロゴマーク



世界銀行「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」のご案内

ソーシャルボンド(JICA債)への投資

第四銀行
北越銀行

両行では、2019年6月に独立行政法人国際協力機構(以下「JICA」)が発行するソーシャルボンド*「JICA債」へ投資を行いました。本債券は、持続可能な社会の実現を目指したESG投資として、開発途上地域の経済・社会の発展を実現するとともに、長期的な視点で環境配慮や社会的課題の解決に貢献していくことを目的と

しています。

※ ソーシャルボンド：ESGに配慮した社会貢献型の債券で、調達された資金は、基礎インフラ開発(上下水・衛生・交通等)や社会サービス(健康・教育・雇用・金融サービス等)へのアクセス改善等、社会的課題の解決に資する事業に充当されます。

SDGs宣言4 ダイバーシティ

他業種企業とのキャリアアップ交流研修会

第四銀行
北越銀行

両行では、女性行員のキャリアアップに向けた意欲醸成と、他の業種の職員との人的ネットワーク形成を目的として、新潟県女性財団が中心となり企画したキャリアアップ研修会に参加しました。

本研修会には、当社グループの女性行員が、保険会社、証券会社の女性社員と共に参加しました。

「成長し続けるためにすること」をテーマに行われたグループディスカッションでは、「ワーク・ライフ・バランスにおいて工夫していること」や、「他社の事例からヒントを得たこと」などについて活発な意見交換が行われ、女性行員の目指すキャリア像を発見するための機会となりました。



他業種企業とのキャリアアップ交流研修会

女性行員による国内企業視察研修

北越銀行

北越銀行では、2018年10月に、女性行員17名が福井県を訪問し、企業視察研修を実施しました。

本研修は、女性経営者との交流を通じて企業経営や組織運営のやりがいなどを学ぶことにより、行内における女性行員のモチベーション向上を図ることを目的としており、めがね部品製造会社を創業した女性経営者や旅館女将によるリーダーシップやマネジメントなどに関する話を聴講しました。



女性行員による国内企業視察研修

「健康経営推進室」の設置

第四銀行

第四北越FGでは、第一次中期経営計画における重要戦略として「人財力・組織力の強化」を掲げています。職員の検診体制の充実や健康増進活動など、当社グループの「健康経営」をより積極的に推進する体制を構築するため、第四銀行の診療所内に「健康経営推進室」を設置しました。

外部機関からの評価

第四銀行
北越銀行

両行では、従業員が安心して働き、能力を最大限発揮できる環境づくりを目指しています。

第四銀行では、2018年7月に、厚生労働大臣より「次世代育成支援対策推進法^{*1}」に基づく子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の特例認定を取得。また、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律^{*2}」に基づく認定を受け、認定マーク（愛称「えるぼし」）の最上位である認定段階3を取得しました。

「プラチナくるみん」および「えるぼし認定段階3（最上位）」認定のダブル取得は新潟県内企業において初となります。

北越銀行においても、2019年6月に、県内企業において2例目となる「プラチナくるみん」と「えるぼし認定段階3（最上位）」をダブル取得しました。

また、第四銀行では、2019年2月に、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、2年連続で「健康経営優良法人2019（ホワイト500）」に認定されました。第四銀行では、従業員の健康保持・増進が地域に貢献する人財の基盤であると考え、疾病予防の機会拡充やメンタルヘルスケアの強化に取り組んでおり、2018年11月には「健康経営宣言」を制定するなど、健康経営に向けて組織全体で取り組みを強化しています。

「プラチナくるみん」
ロゴマーク「健康経営優良法人2019
（ホワイト500）」認定証「えるぼし認定段階3（最上位）」
認定マーク「健康経営優良法人2019
（ホワイト500）」ロゴマーク

*1 「次世代育成支援対策推進法」とは、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備のために、企業等による仕事と子育ての両立支援の取り組みを促進することを目的として施行された法律です。

*2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」とは、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、国・地方公共団体・民間事業主（一般事業主）の各主体の、女性活躍推進に関する責任等を定めた法律です。

森づくり活動

第四銀行
北越銀行

第四銀行では、地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、森林保全活動に取り組んでいます。2009年度より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいの森」に加え、2017年度より新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を開始しました。

2018年10月には、北越銀行の役職員も含め、両行の役職員とその家族総勢602名が参加し、広葉樹500本を植栽しました。



森づくり活動

トキの保護活動

第四銀行
北越銀行

北越銀行では、1967年より国際保護鳥である新潟県の鳥「トキ」をバンクバードに制定しています。1968年からは「トキ」の保護育成活動として「トキ愛護募金」を開始し、51年にわたり行員の募金と銀行の寄付金を合わせて新潟県に寄付をしています。

2019年5月には、第四銀行と共同で寄付金を贈呈し、2019年5月までの累計寄付金額は36,479千円となっています。



新潟県への寄付

「北銀まごころの会」によるボランティア活動

第四銀行
北越銀行

北越銀行では、役職員の自主参加募金組織である「北銀まごころの会」を通じて、ボランティア活動への参加や、環境保護・地域福祉などへの寄付事業を行っています。

2018年度は、新潟県の絶滅危惧種である「トキ」や「ヒメサユリ」などの保護ボランティア活動に参加しました。また、2019年度からは、各地で開催されるボランティア活動に第四銀行の役職員も共同で参加しています。



環境保護ボランティア活動

グリーンATM(カーボン・オフセット機能を活用した環境への貢献)

第四銀行

第四銀行では、環境に配慮した商品・サービスの提供の一環として、2014年8月よりグリーンATMを設置しています。[使えば使う

ほど、環境へ貢献できるATM]をコンセプトに、利用1件につき20gのCO₂を新潟県内のクレジット*1でカーボン・オフセット*2する商品で、2019年3月末現在、新潟県内19ヵ所43台で展開しています。

2019年3月末
カーボン・オフセット実績
222t
(2014年8月以降累計)



「グリーンATM」の目印

- *1 「新潟県のクレジット」とは、新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット(温室効果ガス排出削減・吸収量)として県が認証したもので、企業が排出するCO₂と相殺(オフセット)し、環境活動等への活用が可能です。
- *2 「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動において排出されるCO₂等の温室効果ガスについて、別の場所において認められたクレジットにより埋め合わせするという考え方です。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上と共に、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めます。

第四北越FGの「コーポレートガバナンス・ガイドライン」「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をホームページに掲載しています。

→ URL : <https://www.dhfg.co.jp/esg/governance/>



ガバナンス体制

当社は、グループ全体の経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うと共に、各取締役の業務執行の状況を監督する取締役会、取締役会と同様に監督機能を担うと共に、取締役の業務執行を監査する監査等委員会、取締役会の方針に基づき業務執行に係る事項の決定やグループ経営計画・戦略の執行状況の管理を行う経営会議をはじめ、ALM・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、合併推進委員会を設置しています。

また、取締役の選解任や報酬に関する重要な事項を検討するにあたり、社外取締役の適切な関与や助言を得る機会を確保し、公正性・透明性・客観性を強化するため、指名・報酬委員会を設置しています。

なお、経営会議および各種委員会には、常勤の監査等委員も出席し適切に提言・助言を行っています。

●取締役会

取締役会は、原則として毎月1回開催し、グループ全体の経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うと共に、各取締役の業務執行の状況を監督しています。

●監査等委員会

監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、法令、定款、監査等委員会規程等に従い、取締役会と同様に監督機能を担うと共に、取締役の業務執行を監査しています。

●指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役の選解任や報酬に関する重要事項の検討にあたり、社外取締役の適切な関与や助言を得る機会を確保し、公正性・透明性・客観性を強化することを目的として設置し、原則として毎年3月および4月に開催しているほか、必要に応じ随時開催しています。

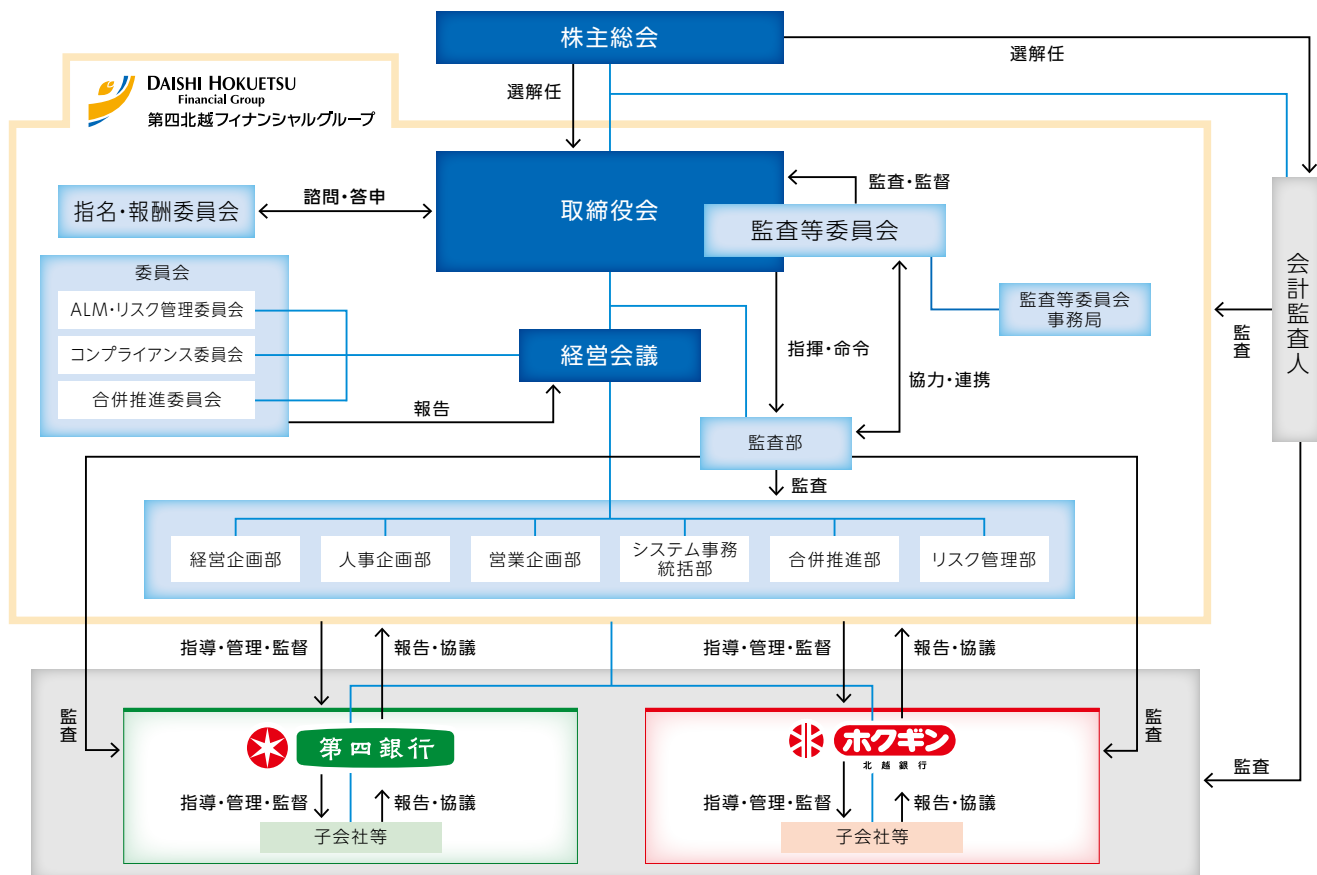
●経営会議

取締役会の下に設置している経営会議は、原則として毎月2回開催し、取締役会の方針に基づき業務執行に係る事項の決定やグループ経営計画・戦略の執行状況の管理、並びに取締役会から委任を受けた事項について決議および協議しています。

●その他の委員会

経営会議の諮問機関として、ALM・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、合併推進委員会を設置しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



ガバナンスに関する各種取り組み

マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策に関する基本方針の策定

第四北越FGおよび両行では、マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与の防止に向けて、「マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策に関する基本方針」を策定しました。

金融機関はお客さまとの取引について、法令等*に基づきそのリスクに応じたマネー・ローンドリング防止措置を講じることが求められています。当社グループでは、基本方針の策定によりマネー・ローンドリングおよびテロ資金供与に関する運営方針や管理態勢などを明確にし、グループ一体となった組織的な対策を実践していきます。

*「犯罪による収益の移転防止に関する法律」「マネー・ローンドリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン(金融庁策定)」等



第四北越FGホームページの「基本方針」ページ画面

第四北越FG マネー・ローンドリング



新潟県金融機関サイバーセキュリティ情報連絡会

両行では、サイバーセキュリティ強化を図るため「新潟県金融機関サイバーセキュリティ情報連絡会」に参加しています。この情報連絡会は、第四銀行システム部が事務局となり、新潟県内に本店を有する29金融機関および一般社団法人新潟県銀行協会、新潟県信用金庫協会、新潟県信用組合協会、新潟証券業組合が会員として参加しているほか、新潟県警察本部がオブザーバーとして参加しています。

2019年2月に開催した第2回の情報連絡会では、「不正送金手口の最新事例」や「最新のサイバー情報」などについての講演やサイバーセキュリティ演習を行ったほか、新潟県の金融インフラを担う金融機関相互の情報交換を実施しました。

今後も、新潟県内の金融機関と連携し、サイバーセキュリティ強化を図るとともに、お客さまへの安心・安全なサービスの提供に努めていきます。



講演の様子



情報交換の様子

コーポレート・ガバナンス

内部統制基本方針

●取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の役職員が法令・定款および社会規範を遵守し、業務の適正かつ健全な運営を図るために、「コンプライアンス規程」を制定する。

当社は、「コンプライアンス委員会」およびコンプライアンス統括部署を設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス遵守状況を統一的に把握・管理するとともに、コンプライアンスに関する体制を整備する。

当社は、被監査部門から独立した監査部を設置し、監査部は、当社およびグループ会社の運営状況の監査を定期的に行い、監査結果を取締役会へ報告する。

当社は、「内部通報制度運営規程」を制定し、当社およびグループ会社の役職員が法令違反行為等に対して通報・相談する場合の適正な仕組みを定めるとともに、通報者等を保護する体制を整備する。

当社は、「顧客保護等管理方針」および「利益相反管理規則」を制定し、当社およびグループ会社のお客さまの保護および利便性向上に向けた体制を整備するとともに、お客さまの利益を不当に害することがないよう利益相反を管理する体制を整備する。

当社は、「反社会的勢力に対する基本方針」および「反社会的勢力対応規程」を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断のための当社およびグループ会社の体制を整備する。また、反社会的勢力からの不当要求等について組織的に対応する。

当社は、「インサイダー取引等防止要綱」に基づき、業務上知り得た当社およびグループ会社の取引先に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

●取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を相当期間保存・管理する体制を構築する。また、「文書管理規則」に基づき、株主総会、取締役会等、取締役が関与する重要会議の議事録を作成し、保存するものとする。

●損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社およびグループ会社の経営の健全性を確立し、各種リスクに見合った適正な収益を確保するために「グループリスク管理基本規程」を制定する。

当社は、当社およびグループ会社の業務の適切性および健全性を確保するため、「グループ統一的リスク管理規程」を制定し、リスクの種類・範囲に対応した適正なリスク管理を行う。

当社は、「ALM・リスク管理委員会」およびリスク管理統括部署を設置し、当社およびグループ会社における各種リスクを管理するとともに、損失の危険を管理するための体制を整備する。

当社は、監査部がリスク管理統括部署のリスク管理体制の適切性および有効性を検証する体制を構築し、リスク管理体制の充実強化を図る。

当社は、危機発生時において速やかに業務の復旧を図るため、「業務継続に関する基本規程」を制定し、危機管理について適切に体制整備を行う。

●取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、経営目標を定めるとともに、経営計画を制定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。

当社は、「取締役会規程」を制定し、取締役会を適切に運営するとともに、経営会議等を設置し、取締役会より一定事項の決定等を委任する。経営会議等は、受任事項の決定のほか、取締役会の意思決定に資するため取締役会付議事項を事前に検討する。

当社は、取締役をはじめ全役職員の職務の執行が効率的に行われるよう「職制規則」等により職務・権限・意思決定のルールを定める。

●当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、経営理念に基づき、企業集団としての事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。当社によるグループ会社の管理については、「グループ経営管理規程」において、子会社等の経営計画等の重要事項についての協議・報告等に関する基本的なルールを定め、当社グループの健全かつ適切で効率的な運営を確保する体制を整備する。

当社およびグループ会社は、「財務報告に係るグループ内部統制規程」に基づき、当社およびグループ会社の財務報告に係る内部統制体制を整備し、財務報告の適正性・信頼性を確保する。

当社およびグループ会社は、グループ内取引等について法令等に則した適切な対応を行うとともに、「グループ内取引等に係る基本方針」、「グループ内の業務提携等に係る基本方針」に基づき、当社グループの業務の健全性の確保に重点を置いた適切な管理を行う。

監査部は、「内部監査基本方針」に基づき、業務の適正な運営を確保するため監査を実施し、かつその適正化を図るために必要な助言を行う。

当社は、当社およびグループ会社の役職員がグループ会社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合に、直ちに当社の取締役会に報告する体制を整備する。また、子会社から当社に報告を行う基準を明示し、グループ経営上必要となる事項等に係る報告体制を整備する。

当社は、上記報告を行った役職員が報告を理由として不利益な取扱いを受けない体制を整備する。

●監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査等委員会が、その職務について効率性および実効性を高めるため、監査等委員会の職務を補助すべき使用人(以下、「補助者」という)を配置する。

●補助者の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項

補助者の任命・異動・人事考課・懲戒処分については、監査等委員会と協議のうえ、決定する。

当社は、補助者に業務執行に係る役職を兼務させない体制を整備するとともに、取締役(監査等委員である取締役を除く)は、補助者がその職務を遂行するうえで不当な制約を受けることがないよう配慮する。

●取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社およびグループ会社の取締役および使用人は、「監査等委員会規程」等の社内規程に基づき、当社およびグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれがあることを発見したときは、当該事実を監査等委員会へ報告する。また、監査等委員会は、法令および諸規則に定める事項のほか、必要に応じて、取締役および内部監査部門等の使用人その他の者に対して報告を求めることができる。なお、監査等委員会へ報告をした者に対し、当該報告を理由として不利益な取扱いを行わない。

当社は、当社の内部監査部門から当社の監査等委員会に当社およびグループ会社の内部監査結果を報告する体制を整備する。

●その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査等委員会が会計監査人、代表取締役、リスク管理部門、監査部門、内部統制機能を所管する社内部署と意見交換を行うなど、連携を図ることにより、監査が実効的に行われる体制を整備する。

当社は、監査等委員がその職務の執行により生ずる費用の前払又は償還並びに債務の処理等を当社に対し求めた場合は、速やかに当該費用の処理を行う。また、監査等委員会が必要と考えた場合には、外部専門家の助言等を得るための費用を負担する。

リスク管理体制

当社は、当社グループが直面する様々なリスクに対して、各種リスクを正確に認識・把握し、適切な管理・監視を行うこと、およびそのプロセスを監査することにより、組織的な相互牽制体制を構築するとともに、リスクに見合った収益の安定的な確保、経営資源の適正配分を図ることをリスク管理の基本方針としています。

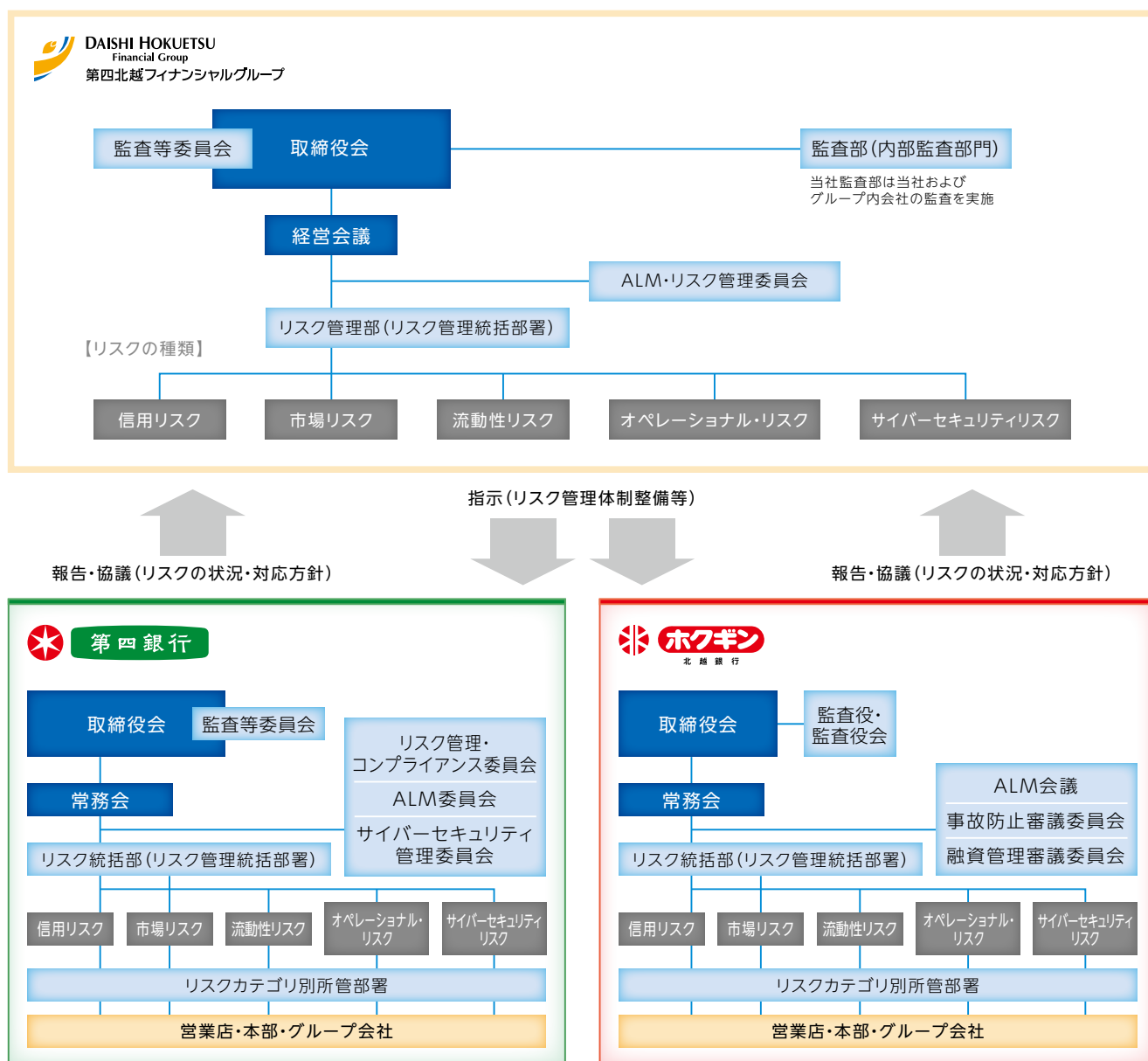
この基本方針のもと、組織面では、リスクを横断的に把握・管理する統括部署として、リスク管理部を設置しています。

また、当社グループにおけるALMおよび諸リスクの状況を総合的に把握・管理するとともに、対応策等の検討を通じ、当社グループに係る経営の健全性の維持並びに収益性の向上に資することを目的とした「ALM・リスク管理委員会」を設置し、定期的かつ必要に応じて随時開催しています。なお、本委員会には監査等委員も出

席いたします。本委員会の議事内容等については、適宜取締役会等への報告がなされ、リスクに関わる諸問題の解決・改善を図っています。更に、被監査部門からの独立性を確保した取締役会直轄の監査部(内部監査部門)が、業務全般にわたって厳正な監査を実施し、内部管理体制の適切性・有効性を検証しています。このようなリスク管理体制のもとで、健全性の確保と資本の有効活用を目的として、子銀行に対しリスク資本配賦を実施しています。

また、地震等の大規模災害の発生など業務が継続できなくなる不測の事態を想定し、子銀行において優先して継続する重要業務等を定めており、当社は子銀行に対し適時・的確に管理、指示を行うことを「業務継続に関する基本規程」に定め、危機管理体制を構築しています。

FGリスク管理体制図



コーポレート・ガバナンス

信用リスク管理体制

「信用リスク」とは、取引先の倒産や信用状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、信用リスクを適切に運営・管理しています。

体制面では、信用リスクの管理部署であるリスク管理部が、信用リスク管理に関する諸規程の整備や分析・評価・改善活動の企画・運営を行っています。

第四銀行および北越銀行においては、営業推進部門から完全に分離した審査部門が、厳正な融資審査を実施し問題債権を適切に管理しているほか、全行を挙げた取り組みである取引先に対する経営改善支援活動などによっても、資産の健全

化を図っています。また、貸出金等の信用格付・自己査定については、営業店と本部部門による二段階の査定体制により、厳正に実施しております。更に監査部門による監査では、信用格付・自己査定の適切性・妥当性を検証しています。

与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っています。また、信用リスクの定量化*を行い、自己資本に見合った信用リスクリミットの設定等を行っています。

* 信用リスクの定量化とは、与信ポートフォリオが内包する信用リスク量を、統計的手法を用いて数値化・推計することです。

市場リスク管理体制

「市場リスク」とは、国内外の金利、有価証券等の価格、外国為替相場等の市場要因が変動することによって、資産・負債の価値が変動して損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、市場リスクを適正規模に調整し、安定的な収益を確保するため、ALM運営方針を定め、その方針に

従って有価証券運用におけるリスク限度額や損失限度額などを決定しています。

また、ALM・リスク管理委員会において、リスク管理に係る重要事項を審議するほか、有価証券運用において重要な事態が発生した場合には速やかに経営に報告する体制としています。

流動性リスク管理体制

「流動性リスク」とは、資金繰りににおいて必要な資金確保が困難となることや通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)、および市場取引において著しく不利な条件・価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当社グループでは、第四銀行および北越銀行において「流

動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りに関する管理部署が資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しています。

また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めています。

オペレーショナル・リスク管理体制

「オペレーショナル・リスク」とは、業務プロセス・役職員の行動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的な事象の発生により損失を被るリスクのことであり、当社グループでは、リスク要因によって、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、外部委託リスク、風評リスクに区分し管理しています。

当社グループでは、オペレーショナル・リスクを適正に管理するため、管理統括部署であるリスク管理部において、オペレーショナル・リスク管理に関する重要事項の起案、子銀行グループからのオペレーショナル・リスクに関する報告の受領・モニタリング、オペレーショナル・リスク管理体制についての有効性の検証および見直し等を行っています。

サイバーセキュリティリスク管理体制

「サイバーセキュリティリスク」とは、「サイバー攻撃」(情報通信ネットワーク、情報システム等の悪用により、サイバー空間を経由した不正侵入、情報の窃取・改ざん・破壊、情報システムの作動停止や誤作動、不正プログラムの実行やDDoS攻撃等)により、当社グループのサイバーセキュリティが脅かされ、損失を被るリスクのことです。

当社グループでは、サイバーセキュリティへの対応を強化するため、サイバーセキュリティを管理する委員会の設置や、サイ

バーセキュリティ管理の基本方針、サイバー攻撃タイプ別の対応マニュアルを制定し、サイバーセキュリティ事案の未然防止や予兆管理の検討、またサイバーセキュリティ事案発生時には、迅速な復旧に向けた対応策、被害拡大防止策、再発防止策の策定などの検討を実施しています。

また、サイバーセキュリティリスクを経営会議等の指示のもと当社グループ全体で管理すべきリスクと認識し、管理強化に取り組んでいます。

業務継続体制

「業務継続に関する基本規程」等を定め、災害など不測の事態が発生した場合においても、お客さまへの影響を最小限にし、当社グループの経営への影響を限定的なものとして、金融機能を維持するべく業務継続体制を整備しています。

大規模自然災害・システム障害が発生した場合は「災害対策本部」を速やかに設置し、業務の復旧・継続を行います。

大規模自然災害・システム障害が発生した場合は「災害対策本部」を速やかに設置し、業務の復旧・継続を行います。

コンプライアンス(法令等遵守)体制

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、全役職員が以下の「基本方針」の下、経営理念に立脚した経営の確立に取り組んでいます。

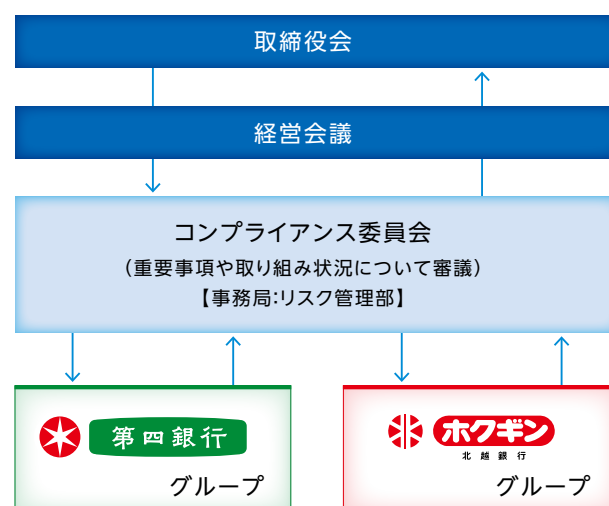
基本方針

1. 当社グループの役職員は、常に経営理念に拠って立ち、当社グループが果たすべき社会的責任と公共的使命を認識するとともに、「行動憲章」(全国銀行協会制定)を理解し実践する。
2. 当社グループにおける信用の維持、業務の健全性および適切性の確保のため、コンプライアンス体制の整備・確立を図る。

コンプライアンス体制

当社グループは、リスク管理部をコンプライアンス統括部署とし、コンプライアンスに関する施策の企画や、グループ内におけるコンプライアンスの状況についてのモニタリング等を行っているほか、経営に直結したコンプライアンス委員会を開催し、当社グループのコンプライアンス管理の状況等について審議を行い、当社グループのコンプライアンス体制の整備・確立を図っています。

また、コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、経営理念に立脚したコンプライアンス体制の確立に取り組んでいます。



役員・グループ企業一覧

第四北越フィナンシャルグループ 役員

(2019年6月25日現在)

	代表取締役会長 佐藤 勝 弥		代表取締役社長 並木 富士雄
	取締役 長谷川 聡		取締役 広川 和 義
	取締役 渡 邊 卓 也		取締役 小 原 清 文
	取締役 高 橋 信		取締役 殖 栗 道 郎
	取締役(監査等委員) 河 合 慎 次 郎		社外取締役(監査等委員) 増 田 宏 一
	社外取締役(監査等委員) 福 原 弘		社外取締役(監査等委員) 小 田 敏 三
	社外取締役(監査等委員) 松 本 和 明		

* 増田 宏一氏、福原 弘氏、小田 敏三氏、および松本 和明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

第四銀行 役員

(2019年6月25日現在)

取締役頭取	(代表取締役)	並 木 富 士 雄
取締役副頭取	(代表取締役)	長 谷 川 聡
専務取締役	(代表取締役)	渡 邊 卓 也
常務取締役		小 原 清 文
常務取締役		永 塚 重 松
常務取締役		殖 栗 道 郎
常務取締役	本店営業部長兼 新潟空港出張所長	進 藤 博
取締役兼執行役員	総合企画部長	柴 田 憲
取締役兼執行役員	人事部長	田 中 孝 佳
取締役兼執行役員	営業本部長	牧 利 幸
取締役	(監査等委員)	宮 本 信 秋
社外取締役	(監査等委員)	敦 井 榮 一
社外取締役	(監査等委員)	藤 倉 勝 明
執行役員	市場運用部長	戸 田 正 仁
執行役員	東京支店長	保 坂 成 仁
執行役員	長岡営業部長	堀 岳 彦
執行役員	南新潟支店長	坂 井 克 敏
執行役員	事務統括部長	小 林 俊 之
執行役員	高田営業部長兼 本町出張所長	高 橋 伸 彰

北越銀行 役員

(2019年6月25日現在)

取締役頭取	(代表取締役)	佐 藤 勝 弥
専務取締役	(代表取締役)	広 川 和 義
専務取締役	(代表取締役)	海 津 博 之
常務取締役		室 本 一 郎
常務取締役		高 橋 信
常務取締役		渡 辺 雅 美
常務取締役		星 浩 喜
取締役	本店営業部長	高 橋 隆 二
取締役	新潟支店長	山 田 基
社外取締役		竹 内 希 六
常勤監査役		野 水 秀 一
常勤監査役		南 波 松 一
社外監査役		北 村 敏 雄
社外監査役		渡 邊 四 朗
執行役員	市場営業部長	宮 越 忠 範
執行役員	営業統括部長	石 坂 貴

グループ企業の状況

(2019年7月1日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金	子会社における 間接所有を含めた 当社議決権比率
株式会社 第四銀行 新潟市中央区東堀前通七番町1071 番地1	銀行業務	1873年 11月2日	327億円	100.0%
株式会社 北越銀行 長岡市大手通二丁目2 番地14	銀行業務	1878年 12月20日	245億円	100.0%
第四北越キャリアブリッジ 株式会社 新潟市中央区東大通1丁目2番25号(北越第一ビルディング2F)	人材総合コンサルティング	2019年 5月24日	3,000万円	100.0%
第四証券 株式会社 長岡市城内町3-8-26	証券業務	1952年 8月8日	6億円	100.0%
第四信用保証 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224-1 (富有社ビル3F)	信用保証業務	1978年 10月27日	5,000万円	100.0%
北越信用保証 株式会社 長岡市宮原2-13-23 (長陵社ビル1F)	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円	100.0%
だいし経営コンサルティング 株式会社 新潟市中央区本町通五番町224-1 (富有社ビル2F)	コンサルティング業務・ ベンチャーキャピタル	1984年 6月8日	2,000万円	100.0%
株式会社 ホクギン経済研究所 長岡市表町3-2-1 (表町ビル1F)	経済・社会に関する 調査研究、情報提供業務	1997年 7月1日	3,000万円	50.0%
第四リース 株式会社 新潟市中央区明石2-2-10	総合リース業務	1974年 11月11日	1億円	26.0%
北越リース 株式会社 長岡市今朝白1-9-20 (北越東ビル5F)	総合リース業務	1982年 11月1日	1億円	100.0%
第四コンピューターサービス 株式会社 新潟市中央区鑑1-1-17 (第四銀行事務センター内)	コンピューター 関連業務	1976年 5月10日	1,500万円	30.0%
第四ジェーシーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地(だいし上大川前ビル3F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1982年 11月12日	3,000万円	66.6%
第四ディーシーカード 株式会社 新潟市中央区上大川前通八番町1245番地(だいし上大川前ビル1F)	クレジットカード業務	1990年 3月1日	3,000万円	70.0%
北越カード 株式会社 長岡市今朝白1-9-20 (北越東ビル4F)	クレジットカード・ 信用保証業務	1983年 6月1日	2,045万円	100.0%

店舗のご案内(第四銀行) 2019年7月22日現在

店舗内キャッシュコーナー

店舗内キャッシュコーナーの営業について

◎印の店舗は「平日、土・日曜日、祝日」、○印の店舗は「平日、土曜日」、□印の店舗は「平日」のお取り扱いとなります。

なお、営業時間などの詳細は、最寄りの店舗にお問い合わせいただくか、第四銀行ホームページ(<https://www.daishi-bank.co.jp/>)などでご確認ください。

* 各店舗の左側にある数字は店番号です。

新潟県新潟市内

◎ 200 本店	〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	025-222-4111
◎ 231 白山支店	〒951-8126 新潟市中央区学校町通二番町593	025-229-2241
◎ 234 古町支店	〒951-8063 新潟市中央区古町通五番町626	025-229-2541
◎ 236 小針支店	〒950-2013 新潟市西区小針が丘2-45	025-266-0177
◎ 237 内野支店	〒950-2112 新潟市西区内野町1036	025-262-4111
○ 238 酒屋支店	〒950-0324 新潟市江南区酒屋町字屋敷付523-1	025-280-3111
□ 239 県庁支店	〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 (新潟県庁西回廊)	025-285-7811
◎ 241 住吉町支店	〒951-8068 新潟市中央区上大川前通十二番町2699-6	025-222-2171
◎ 246 寺尾支店	〒950-2064 新潟市西区寺尾西2-1-3	025-268-3111
◎ 247 関屋支店	〒951-8146 新潟市中央区有明大橋町3-27	025-231-4121
◎ 248 坂井支店	〒950-2054 新潟市西区寺尾東2-25-8	025-269-4144
◎ 249 平島支店	〒950-2004 新潟市西区平島2-12-3	025-231-5151
◎ 251 沼垂支店	〒950-0075 新潟市中央区沼垂東3-1-10	025-245-6161
◎ 253 新潟駅前支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通2-1-18	025-244-6141
◎ 255 臨港支店	〒950-0055 新潟市東区北葉町2-1	025-275-0391
◎ 256 松浜支店	〒950-3125 新潟市北区松浜本町2-5-14	025-259-2701
◎ 257 木戸支店	〒950-0861 新潟市東区中山2-23-9	025-271-4111
◎ 258 新潟中央市場支店	〒950-0114 新潟市江南区茗荷谷811-2	025-276-4455
◎ 259 南新潟支店	〒950-0916 新潟市中央区米山1-24	025-246-4141
◎ 262 河渡支店	〒950-0023 新潟市東区松園1-9-39	025-273-2141
◎ 263 卸新町支店	〒950-0863 新潟市東区卸新町2-848-17	025-274-3151
◎ 264 石山支店	〒950-0823 新潟市東区東中島2-5-16	025-276-2111
◎ 265 女池支店	〒950-0941 新潟市中央区女池5-3-18	025-285-5201
◎ 266 紫竹支店	〒950-0853 新潟市東区東明2-10-9	025-286-1421
◎ 267 大形支店	〒950-0891 新潟市東区上木戸2-3-12	025-271-2231
○ 268 鳥屋野支店	〒950-0982 新潟市中央区堀之内南1-33-26	025-241-8241
◎ 269 姥ヶ山支店	〒950-0931 新潟市中央区南長潟15-20	025-286-7171
◎ 271 小針南支店	〒950-2022 新潟市西区小針4-13-10	025-265-2122
○ 273 流通センター支店	〒950-2031 新潟市西区流通センター3-3-4 (流通センター会館1階)	025-260-3121
◎ 274 出来島支店	〒950-0962 新潟市中央区出来島2-1-24	025-283-2211
○ 275 曾野木支店	〒950-1135 新潟市江南区曾野木2-8-21	025-283-8731
◎ 276 新崎支店	〒950-3134 新潟市北区新崎2-8-50	025-259-3611
◎ 277 西内野支店	〒950-2162 新潟市西区五十嵐中島5-20-8	025-261-4141
□ 281 新潟市役所出張所	〒951-8126 新潟市中央区学校町通一番町602-1 (新潟市役所内)	025-224-0483
◎ 284 物見山支店	〒950-0021 新潟市東区物見山2-30-20	025-274-4151
◎ 286 粟山支店	〒950-0843 新潟市東区粟山3-1-14	025-277-1881
◎ 287 新潟空港出張所	〒950-0001 新潟市東区松浜町3710 (新潟空港新国際・国内旅客ターミナルビル1階)	025-270-1243

◎ 326 豊栄支店	〒950-3321 新潟市北区葛塚3321	025-387-2151
◎ 331 新津支店	〒956-0864 新潟市秋葉区新津本町2-4-15	0250-22-4111
◎ 333 白根支店	〒950-1217 新潟市南区白根3020	025-372-2161
◎ 337 亀田支店	〒950-0164 新潟市江南区亀田本町3-1-26	025-382-2141
◎ 338 小須戸支店	〒956-0101 新潟市秋葉区小須戸3402	0250-38-4111
◎ 339 新津南支店	〒956-0035 新潟市秋葉区程島1875-1	0250-24-6661
◎ 341 亀田駅前支店	〒950-0165 新潟市江南区西町3-5-36	025-382-5121
◎ 342 横越支店	〒950-0212 新潟市江南区茜ヶ丘6-8	025-385-4444
◎ 345 巻支店	〒953-0041 新潟市西蒲区巻甲2208甲	0256-72-3151
◎ 346 大野支店	〒950-1111 新潟市西区大野町2892-1	025-377-3001
◎ 347 西川支店	〒959-0422 新潟市西蒲区曾根214	0256-88-3144
○ 348 月潟支店	〒950-1304 新潟市南区月潟1527	025-375-2715

新潟県下越地区

◎ 311 村上支店	〒958-0841 村上市小町4-6	0254-53-2121
○ 313 岩船支店	〒958-0051 村上市岩船上町3-1	0254-56-7611
○ 315 山北支店	〒959-3907 村上市府屋字大久保279-1	0254-77-3811
◎ 316 坂町支店	〒959-3132 村上市坂町字前島2486-7	0254-62-3141
◎ 321 新発田支店	〒957-0053 新発田市中央町3-1-5	0254-22-3171
◎ 324 新発田西支店	〒957-0061 新発田市住吉町3-4-28	0254-26-6411
◎ 325 中条支店	〒959-2645 胎内市本町3-34	0254-43-3323
◎ 327 水原支店	〒959-2021 阿賀野市中央町1-1-38	0250-62-4111
◎ 328 東港支店	〒957-0124 北蒲原郡聖籠町大字蓮野5956-4	025-256-4111
◎ 332 五泉支店	〒959-1865 五泉市本町1-2-33	0250-43-2101
◎ 335 津川支店	〒959-4402 東蒲原郡阿賀町津川3564	0254-92-2540
◎ 336 村松支店	〒959-1704 五泉市村松甲2145	0250-58-3711
◎ 349 吉田支店	〒959-0245 燕市吉田上町6-1	0256-93-3141
◎ 351 燕支店	〒959-1258 燕市仲町3-3	0256-63-3144
◎ 353 燕南支店	〒959-1277 燕市物流センター1-6	0256-64-3121
◎ 355 分水支店	〒959-0129 燕市地藏堂本町2-5-4	0256-97-3211

新潟県中越地区

◎ 411 三条支店	〒955-0063 三条市神明町1-1	0256-34-4111
◎ 412 三条東支店	〒955-0063 三条市神明町1-1	0256-32-2221
◎ 413 三条北支店	〒955-0056 三条市嘉坪川1-31-4	0256-35-4411
○ 414 三条南支店	〒955-0842 三条市島田2-9-10	0256-34-7111
◎ 421 加茂支店	〒959-1372 加茂市本町1-27	0256-52-4111
◎ 422 見附支店	〒954-0053 見附市本町2-1-12	0258-62-4111
◎ 423 今町支店	〒954-0111 見附市今町1-7-13	0258-66-3111

◎ 424 西加茂支店	〒959-1383 加茂市旭町1-5	0256-53-2311
◎ 425 長岡南支店	〒940-0083 長岡市宮原2-10-6	0258-36-1818
◎ 426 長岡駅東支店	〒940-0048 長岡市台町2-1-16	0258-34-2211
◎ 431 長岡営業部	〒940-0062 長岡市大手通2-8	0258-35-5111
○ 432 神田支店	〒940-0052 長岡市神田町3-1-27	0258-35-3960
◎ 434 栃尾支店	〒940-0227 長岡市谷内1-3-31	0258-52-1111
○ 436 出雲崎支店	〒949-4307 三島郡出雲崎町大字住吉町534	0258-78-3121
◎ 438 長岡西支店	〒940-2103 長岡市古正寺町20-1	0258-28-1313
◎ 439 飼養センター	〒940-2127 長岡市新産2-1-4	0258-46-4211
◎ 441 柏崎支店	〒945-0055 柏崎市駅前2-3-4	0257-23-4111
◎ 442 柏崎東出張所	〒945-0055 柏崎市駅前2-3-4	0257-23-4111
◎ 443 柏崎南支店	〒945-1341 柏崎市茨目1-1-1	0257-22-4181
○ 445 西山支店	〒949-4143 柏崎市西山町和田748-2	0257-48-2321
◎ 451 小千谷支店	〒947-0021 小千谷市本町2-6-28	0258-83-3530
○ 452 東小千谷支店	〒947-0004 小千谷市東栄1-10-5	0258-83-4411
◎ 453 十日町支店	〒948-0082 十日町市本町3-365-1	025-752-4111
○ 455 堀之内支店	〒949-7413 魚沼市堀之内4114	025-794-2003
◎ 456 小出支店	〒946-0041 魚沼市本町1-14	025-792-1212
◎ 457 六日町支店	〒949-6680 南魚沼市六日町1818-2	025-772-2430
○ 458 塩沢支店	〒949-6408 南魚沼市塩沢1447-1	025-782-1144
◎ 459 湯沢支店	〒949-6101 南魚沼郡湯沢町湯沢1-1-6	025-785-5511
○ 516 松代支店	〒942-1526 十日町市松代3255-3	025-597-2005

新潟県上越地区

◎ 511 高田営業部	〒943-0834 上越市西城町3-7-8	025-524-2141
◎ 511 本町出張所	〒943-0832 上越市本町3-3-4	025-522-8741
◎ 514 稲田支店	〒943-0154 上越市稲田2-3-3	025-524-2147
○ 515 安塚支店	〒942-0411 上越市安塚区安塚769	025-592-3211
◎ 521 直江津支店	〒942-0061 上越市春日新田2-6-31	025-543-3731
◎ 522 新井支店	〒944-0043 妙高市朝日町1-10-7	0255-72-3141
◎ 523 直江津西支店	〒942-0004 上越市西本町3-8-62	025-543-6565
○ 525 柿崎支店	〒949-3216 上越市柿崎区柿崎6307	025-536-2247
○ 527 板倉支店	〒944-0131 上越市板倉区針98-1	0255-78-2411
◎ 531 糸魚川支店	〒941-0061 糸魚川市大町2-3-8	025-552-3911
○ 555 能生支店	〒949-1352 糸魚川市大字能生7021	025-566-3141
○ 556 青海支店	〒949-0305 糸魚川市大字青海34	025-562-2028
□ 582 上越市役所出張所	〒943-8601 上越市木田1-1-3 (上越市役所内)	025-525-6610

新潟県佐渡地区

◎ 611 両津支店	〒952-0011 佐渡市両津夷49	0259-27-2101
◎ 616 佐和田支店	〒952-1324 佐渡市中原474-1	0259-52-6111
○ 618 南佐渡支店	〒952-0504 佐渡市羽茂本郷200	0259-88-3939

新潟県外地区

東京都		
811 東京支店	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-6-5 (だいし東京ビル3階・4階)	03-3270-4441
812 池袋支店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋3-4-3 (NBF池袋イースト10階)	03-3981-8221
神奈川県		
815 横浜支店	〒231-0005 横浜市中区本町4-40 (横浜第一ビル5階)	045-651-0361
埼玉県		
□ 816 大宮支店	〒330-0844 さいたま市大宮区下町2-29	048-643-4141
北海道		
821 札幌支店	〒060-0004 札幌市中央区北四条西4-1 (札幌日興ビル8階)	011-251-2181
福島県		
○ 831 会津支店	〒965-0042 会津若松市大町1-9-24	0242-24-5111
富山県		
841 富山支店	〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 (富山第一生命ビル9階)	076-441-1471
大阪府		
852 大阪支店	〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-15 (野村不動産大阪ビル12階)	06-4705-2111
愛知県		
861 名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄4-14-31 (栄オークリッジ3階)	052-261-4121

* 東京支店、池袋支店、横浜支店、札幌支店、富山支店、大阪支店、名古屋支店はATMを設置していません。

だいし 新潟ローンセンター

〒951-8066 新潟市中央区東堀前通七番町1071-1 (本店内) TEL 025-229-8161

だいし 新潟南ローンセンター

〒950-0916 新潟市中央区米山1-24 (南新潟支店内) TEL 025-248-7540

だいし 出来島ローンセンター

〒950-0962 新潟市中央区出来島2-1-24 (出来島支店内) TEL 025-283-2577

だいし 新発田ローンセンター

〒957-0061 新発田市住吉町3-4-28 (新発田西支店内) TEL 0254-26-5450

だいし 県央ローンセンター

〒955-0063 三条市神明町1-1 (三条支店・三条東支店内) TEL 0256-35-6311

だいし 長岡コンサルティングプラザ

〒940-0062 長岡市大手通2-8 (長岡営業部内) TEL 0258-33-9401

だいし 長岡西ローンセンター

〒940-2103 長岡市古正寺町20-1 (長岡西支店内) TEL 0258-28-1776

だいし 上越コンサルティングプラザ

〒943-0834 上越市西城町3-7-8 (高田営業部内) TEL 025-524-7721

各ローンセンター・コンサルティングプラザの営業について

平日	9:00～17:00
土・日曜日	10:00～17:00
休業日	祝日・振替休日 (* 但し、祝日が土・日曜日にあたる場合は営業しております) 12月31日～1月3日、5月3日～5日

* 土・日曜日の12:00～13:00はご相談の受付を一時休止いたします。

店舗のご案内（北越銀行） 2019年7月22日現在

店舗内キャッシュコーナー

店舗内キャッシュコーナーの営業について

◎印の店舗は「平日、土・日曜日、祝日」、○印の店舗は「平日、土曜日」、□印の店舗は「平日」のお取り扱いとなります。

なお、営業時間などの詳細は、最寄りの店舗にお問い合わせいただくか、北越銀行ホームページ(<https://www.hokuetsubank.co.jp/>)などでご確認ください。

* 各店舗の左側にある数字は店番号です。

新潟県長岡市内

◎ 020 本店営業部	〒940-8650 長岡市大手通2-2-14	0258-35-3111
◎ 021 長岡北支店	〒940-0014 長岡市北園町213	0258-24-7962
◎ 022 長岡市役所支店	〒940-0062 長岡市大手通1-4-10 (アオーレ長岡 東棟1階)	0258-32-4380
◎ 030 宮内支店	〒940-1106 長岡市宮内3-1-12	0258-33-4770
◎ 040 千手支店	〒940-0087 長岡市千手3-7-20	0258-36-4545
◎ 049 長岡東支店	〒940-0033 長岡市今朝白1-9-20	0258-36-3211
◎ 051 土合支店	〒940-0044 長岡市住吉3-8-30	0258-32-8111
○ 070 神田支店	〒940-0052 長岡市神田町1-2-3	0258-36-4730
◎ 071 川崎支店	〒940-0864 長岡市川崎2-2471	0258-32-4171
◎ 080 新町支店	〒940-0052 長岡市神田町3-4-15	0258-36-4530
◎ 083 江陽支店	〒940-2015 長岡市江陽1-3-33	0258-29-5411
◎ 085 大島支店	〒940-2112 長岡市大島本町3-12-14	0258-27-6101
◎ 087 長岡新産支店	〒940-2127 長岡市新産2-1-1	0258-46-5800
◎ 150 栃尾支店	〒940-0227 長岡市谷内1-4-30	0258-52-2111
◎ 390 寺泊支店	〒940-2502 長岡市寺泊片町7752-4	0258-75-3211
○ 400 島崎支店	〒949-4511 長岡市小島谷3393-1	0258-74-3171
◎ 410 与板支店	〒940-2402 長岡市与板町与板509	0258-72-3111
○ 420 三島支店	〒940-2313 長岡市吉崎106-2	0258-42-2500
◎ 430 関原支店	〒940-2035 長岡市関原町2-140甲	0258-46-3181
◎ 440 来迎寺支店	〒949-5411 長岡市来迎寺甲2612	0258-92-3141

新潟県下越地区

◎ 200 新津支店	〒956-0864 新潟市秋葉区新津本町2-5-34	0250-22-5161
◎ 201 荻川支店	〒956-0804 新潟市秋葉区荻島3-20-35	0250-24-5161
◎ 210 五泉中央支店	〒959-1865 五泉市本町2-2-37	0250-43-2111
◎ 215 村松支店	〒959-1704 五泉市村松甲1358-2	0250-58-1351
◎ 220 水原中央支店	〒959-2021 阿賀野市中央町1-8-7	0250-62-3111
◎ 230 新発田中央支店	〒957-0053 新発田市中央町3-2-22	0254-22-3165
◎ 233 新発田住吉町支店	〒957-0061 新発田市住吉町1-2-8	0254-22-0456
◎ 240 中条支店	〒959-2645 胎内市本町4-6	0254-43-2560
◎ 250 村上中央支店	〒958-0846 村上市安良町2-12	0254-53-2161
◎ 260 豊栄支店	〒950-3321 新潟市北区葛塚3250	025-387-3201
◎ 261 早通支店	〒950-3376 新潟市北区早通北1-1-7	025-386-5511
◎ 278 新潟東港支店	〒957-0124 北蒲原郡聖籠町大字蓮野5956-3	025-256-3111
◎ 270 新潟支店	〒951-8691 新潟市中央区上大川前通八番町1300	025-228-5161
□ 271 県庁支店	〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1	025-284-2521
◎ 280 古町支店	〒951-8063 新潟市中央区古町通六番町977	025-222-0551
◎ 291 関屋支店	〒951-8153 新潟市中央区文京町12-33	025-266-8191

◎ 292 田町支店	〒951-8136 新潟市中央区関屋田町2-183	025-267-4135
◎ 293 小針支店	〒950-2072 新潟市西区松美台16-12	025-231-6161
◎ 294 小針南支店	〒950-2022 新潟市西区小針7-24-21	025-230-7811
◎ 295 寺尾中央支店	〒950-2064 新潟市西区寺尾西2-7-3	025-260-3151
○ 297 新潟流通センター支店	〒950-2031 新潟市西区流通センター3-3-4	025-260-4151
◎ 299 黒崎支店	〒950-1101 新潟市西区山田483-7	025-379-3131
◎ 300 沼垂中央支店	〒950-0075 新潟市中央区沼垂東3-2-7	025-245-5221
◎ 301 新潟駅南支店	〒950-0912 新潟市中央区南笹口1-2-1	025-245-6391
◎ 305 東新潟支店	〒950-0025 新潟市東区藤見町2-4-30	025-271-2171
◎ 306 物見山中央支店	〒950-0021 新潟市東区物見山3-11-15	025-275-4120
◎ 310 新潟東大通支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通1-2-25	025-247-2111
◎ 312 木戸支店	〒950-0871 新潟市東区山木戸6-19-15	025-274-4191
◎ 317 石山支店	〒950-0843 新潟市東区粟山4-3-1	025-277-2131
◎ 318 出来島中央支店	〒950-0962 新潟市中央区出来島2-1-16	025-285-6161
◎ 319 亀田中央支店	〒950-0165 新潟市江南区西町1-2-1	025-382-6711
◎ 340 白根支店	〒950-1217 新潟市南区白根3098	025-372-2125
◎ 350 燕支店	〒959-1256 燕市穀町2-10	0256-63-2411
◎ 351 県央つばめ支店	〒959-1277 燕市物流センター1-2	0256-64-3311
◎ 360 巻支店	〒953-0041 新潟市西蒲区巻甲2930-1	0256-72-3255
◎ 370 吉田支店	〒959-0244 燕市吉田中町6-15	0256-93-3221
◎ 380 分水支店	〒959-0129 燕市地藏堂本町3-1-21	0256-97-2171

新潟県中越地区

◎ 130 柏崎支店	〒945-0066 柏崎市西本町1-6-7	0257-22-2121
◎ 140 柏崎東支店	〒945-0051 柏崎市東本町1-16-30	0257-22-3195
◎ 145 柏崎南支店	〒945-0043 柏崎市日吉町6-47	0257-21-1555
◎ 160 見附支店	〒954-0053 見附市本町2-1-1	0258-62-1800
◎ 161 今町支店	〒954-0112 見附市上新田町429-17	0258-66-4570
◎ 170 三条支店	〒955-0065 三条市旭町2-4-31	0256-33-1711
◎ 190 加茂支店	〒959-1372 加茂市本町2-1	0256-52-1250
◎ 450 片貝支店	〒947-0101 小千谷市片貝町5263	0258-84-2011
◎ 460 小千谷支店	〒947-0021 小千谷市本町1-13-30	0258-83-3322
◎ 470 小出支店	〒946-0041 魚沼市本町2-16	025-792-1001
◎ 480 十日町支店	〒948-0082 十日町市本町2-224-1	025-757-8111
◎ 490 津南支店	〒949-8201 中魚沼郡津南町大字下船渡504-2	025-765-3131
◎ 500 六日町支店	〒949-6680 南魚沼市六日町1870	025-772-3122
○ 510 大和支店	〒949-7302 南魚沼市浦佐996	025-777-3145

新潟県上越地区

◎ 090 糸魚川中央支店	〒941-0061 糸魚川市大町2-2-22	025-552-1551
◎ 100 青海支店	〒949-0304 糸魚川市大字寺地228-1	025-562-2061
◎ 110 直江津支店	〒942-0001 上越市中央2-2-10	025-543-3441
◎ 120 高田支店	〒943-0832 上越市本町5-3-28	025-523-3121
◎ 121 南高田支店	〒943-0841 上越市南本町3-14-14	025-522-4551
◎ 125 新井中央支店	〒944-0018 妙高市諏訪町1-5-15	0255-72-5381

新潟県佐渡地区

◎ 320 両津中央支店	〒952-0011 佐渡市両津夷42-1	0259-27-2191
◎ 330 佐和田中央支店	〒952-1314 佐渡市河原田本町17	0259-57-2145

新潟県外地区

◎ 520 高崎支店	〒370-0826 群馬県高崎市連雀町85-1	027-322-1441
◎ 521 前橋支店	〒371-0014 群馬県前橋市朝日町4-24-18	027-224-1641
◎ 530 熊谷支店	〒360-0042 埼玉県熊谷市本町1-185	048-522-1041
◎ 531 浦和支店	〒330-0075 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷2-9-5	048-822-1566
540 東京中央支店	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町16-1タナベビル3階	03-3660-5580

店名・店番号変更のご案内

両行では合併に先立ちまして、重複する店名・店番号を変更させていただくことといたしました。
お客さまには大変ご迷惑をおかけし、誠に申し訳ございませんが、何卒、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

* 変更部分は網掛け表示

店番号	旧店名	新店番号	新店名	新店名カナ
 変更予定日：2019年8月26日(月) (北越銀行9ヵ店)				
150	栃尾支店	151	栃尾中央支店	トチオチュウオウ
200	新津支店	209	新津中央支店	ニイツチュウオウ
271	県庁支店	279	新潟県庁支店	ニイガタケンチョウ
020	本店営業部	変更なし	長岡本店営業部	ナガオカホンテン
110	直江津支店	変更なし	直江津中央支店	ナオエツチュウオウ
120	高田支店	変更なし	高田中央支店	タカダチュウオウ
130	柏崎支店	変更なし	柏崎中央支店	カシワザキチュウオウ
140	柏崎東支店	変更なし	柏崎東本町支店	カシワザキヒガシホンチョウ
145	柏崎南支店	変更なし	柏崎日吉町支店	カシワザキヒヨシチョウ
 変更予定日：2019年10月28日(月) (北越銀行10ヵ店)				
351	県央つばめ支店	352	つばめ物流センター支店	ツバメブツリユウセンター
521	前橋支店	526	前橋東支店	マエバシヒガシ
531	浦和支店	532	北浦和支店	キタウラワ
170	三条支店	変更なし	三条中央支店	サンジョウチュウオウ
190	加茂支店	変更なし	加茂中央支店	カモチュウオウ
340	白根支店	変更なし	白根中央支店	シロネチュウオウ
350	燕支店	変更なし	燕中央支店	ツバメチュウオウ
360	巻支店	変更なし	巻中央支店	マキチュウオウ
370	吉田支店	変更なし	吉田中央支店	ヨシダチュウオウ
380	分水支店	変更なし	分水中央支店	ブンスイチュウオウ

【ローンのご相談専門店舗】

暮らしの応援ひろば新潟

〒950-0912 新潟市中央区南笹口1-2-1 TEL 025-246-3941

暮らしの応援ひろば県央

〒955-0065 三条市旭町2-4-31 TEL 0256-68-3555

長岡ローンプラザ

〒940-0066 長岡市東坂之上町2-4-8北越銀行第2ビル1階 TEL 0258-39-7370

上越ローンプラザ

〒943-0825 上越市東本町3-2-17 TEL 025-526-2101

藤見町ローンプラザ

〒950-0025 新潟市東区藤見町2-4-30 TEL 025-271-2161

各暮らしの応援ひろば・ローンプラザの営業について

平日	10:00～19:00
土・日・祝日	9:00～16:00
休業日	水曜日、 12月31日～1月3日、5月3日～5日



第四銀行



ホクギン

北越銀行

株式会社 第四北越フィナンシャルグループ

本店所在地 … 〒940-8650
長岡市大手通二丁目2番地14

本社所在地 … 〒951-8066
新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

TEL … 025-224-7111 (代表)

URL … <https://www.dhfg.co.jp/>

編集・発行 … 第四北越フィナンシャルグループ 経営企画部

発行年月 … 2019年7月



このディスクロージャー誌は、
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四銀行は21世紀金融行動原則に
署名しています。



北越銀行は21世紀金融行動原則に
署名しています。

